

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯村 幸生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(3509)0204
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (百万円)	164,385	148,779	121,890	74,694	95,653
経常利益又は経常損失 () (百万円)	19,721	18,178	9,891	2,112	3,834
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	10,828	13,910	5,302	4,531	3,280
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,410
純資産額 (百万円)	71,028	70,003	68,712	63,372	65,325
総資産額 (百万円)	188,046	157,998	132,733	115,806	131,203
1株当たり純資産額 (円)	414.07	445.74	451.93	416.82	429.67
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	65.80	86.79	34.18	29.80	21.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	44.3	51.8	54.7	49.8
自己資本利益率 (%)	16.9	20.2	7.6	6.9	5.1
株価収益率 (倍)	18.4	7.0	8.5	-	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,621	7,445	2,179	10,054	5,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,076	1,724	4,901	1,959	840
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,084	10,558	3,992	2,900	307
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,027	34,583	26,694	31,992	36,013
従業員数 (名)	3,435	3,246	3,148	3,067	3,140

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (百万円)	99,909	101,083	66,446	32,259	63,034
経常利益又は経常損失 () (百万円)	11,954	11,937	6,004	3,834	315
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	7,735	11,818	3,462	4,293	6,892
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	57,887	57,926	55,976	50,765	56,920
総資産額 (百万円)	133,368	129,289	106,325	93,281	115,448
1株当たり純資産額 (円)	352.84	368.84	368.16	333.91	374.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)	4.50 (3.00)	4.50 (1.50)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	47.01	73.74	22.32	28.24	45.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	44.8	52.6	54.4	49.3
自己資本利益率 (%)	13.9	20.4	6.1	8.0	12.8
株価収益率 (倍)	25.7	8.2	13.0	-	9.9
配当性向 (%)	25.5	20.3	53.8	-	9.9
従業員数 (名)	1,626	1,661	1,589	1,534	1,858

(注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年12月	株式会社芝浦製作所（現・株式会社東芝）の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
昭和14年3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
昭和17年4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
昭和20年9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
昭和24年3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
昭和24年8月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年6月	芝浦工機株式会社（昭和24年4月、鶴見工場を母体として設立）と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所（第1部）に上場。
”	株式会社東芝機械研削研究所設立（昭和39年1月、九州東芝機械株式会社と改称）。
昭和39年9月	相模工場を開設。
昭和47年3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
昭和49年4月	米国現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA [現・連結子会社] 設立。
昭和49年7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング [現・連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（ダイカストマシンのサービス部門を独立）。
昭和49年10月	東芝機械設備工業株式会社設立（設備保全・運輸部門を独立）。
昭和51年6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング [現・連結子会社東芝機械成形機エンジニアリング株式会社] 設立（プラスチック加工機械のサービス部門を独立）。
昭和53年7月	シンガポール現地法人 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD. [現・連結子会社] 設立。
昭和56年3月	相模事業所に新機械工場完成（ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場）。
昭和58年4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立（工作機械のサービス部門を独立）。
昭和59年10月	相模事業所に射出成形機工場完成（沼津事業所から小型機種種の製造部門を移転）。
昭和62年10月	御殿場事業所開設（沼津事業所からマシニングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転）。
昭和63年4月	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
平成元年4月	ヨーロッパ現地法人 TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 設立。
平成元年5月	タイ現地法人 TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. 設立。
平成元年6月	台湾現地法人 TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. 設立。
平成5年4月	東芝機械テクノ株式会社設立（技術業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マイテック沼津設立（製造業務区分会社）。
平成5年6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立（製造業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立（営業業務区分会社）。
平成5年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立（油圧機器のサービス部門を独立）。
平成6年7月	東芝機械環境センター株式会社 [現・連結子会社] 設立（環境管理・測定部門を独立）。
平成7年5月	香港現地法人 TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成8年1月	タイ現地法人 TMT SERVICE & ENGINEERING CO., LTD. 設立。
平成8年10月	子会社 朝比奈機械株式会社（資本金150百万円）を吸収合併。
平成9年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社設立（印刷機械のサービス部門を独立）。
平成10年4月	中国現地法人 SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成11年4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
”	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
平成11年9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
平成12年2月	株式会社芝機設計解散。

平成12年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。
平成13年1月	東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシナリー株式会社とする。
平成13年4月	印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
平成14年6月	中国（上海）に製造現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD. [現・連結子会社] 設立。
平成14年8月	半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレアテクノロジーに承継。
平成14年10月	工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシナリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシナリー株式会社に社名を改称。
平成15年4月	株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントを吸収合併。
平成15年10月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングが、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングを吸収合併し、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に社名を改称。
平成16年4月	TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 清算。
平成16年4月	芝浦産業株式会社が、株式会社東芝機械マイテック沼津を吸収合併。
平成16年6月	大阪証券取引所（第1部）の株式上場を廃止。
平成16年10月	子会社株式会社東芝機械セルマック（資本金70百万円）を吸収合併。
平成18年4月	インド現地法人 TOSHIBA MACHINE (INDIA) PVT.LTD. 設立。
平成19年4月	株式会社ニューフレアテクノロジーが株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成19年9月	本店を東京都千代田区に移転。
平成20年4月	油圧機器部門を分社化し、株式会社ハイエストコーポレーションに承継。
平成20年8月	中国（深?）に現地法人 TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO.,LTD. 設立。
平成22年10月	子会社東芝機械マシナリー株式会社（資本金3,117百万円）を吸収合併。
”	東芝機械環境センター株式会社を存続会社として、芝浦システム株式会社を吸収合併し、かつ芝浦産業株式会社の分析事業をこれに吸収分割し、芝浦セムテック株式会社に社名を改称。
”	カナダ現地法人 TOSHIBA MACHINE COMPANY CANADA LTD. 設立。
平成23年4月	東芝機械成形機エンジニアリング株式会社が、東芝機械エンジニアリング株式会社に社名を改称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、精密加工機、油圧機器、電子制御装置などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（成形機）

射出成形機、押出成形機.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、成形機の据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。

TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、射出成形機を製造・販売しております。また、芝浦セムテック（株）は、射出成形機の販売をしており、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA,

SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.,TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.,

TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、成形機の販売・メンテナンスサービスを行なっております。

ダイカストマシン.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械成形機エンジニアリング（株）は、ダイカストマシンの据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。

TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、ダイカストマシンを製造・販売しております。また、芝浦セムテック（株）は、ダイカストマシンの販売をしており、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA,

SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.,TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.,

TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.は、同機の販売・メンテナンスサービスを行なっております。

（工作機械）

工作機械.....当社が製造・販売・据付・修理・メンテナンスサービスを行なうとともに、補修部品を販売しております。子会社（株）不二精機製造所は、一部の工作機械を製造・販売しております。また、芝浦セムテック（株）は、工作機械の販売をしており、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA,

SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.,TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.は、同機の販売・メ

ンテナンスサービスを行なっております。

（油圧機器）

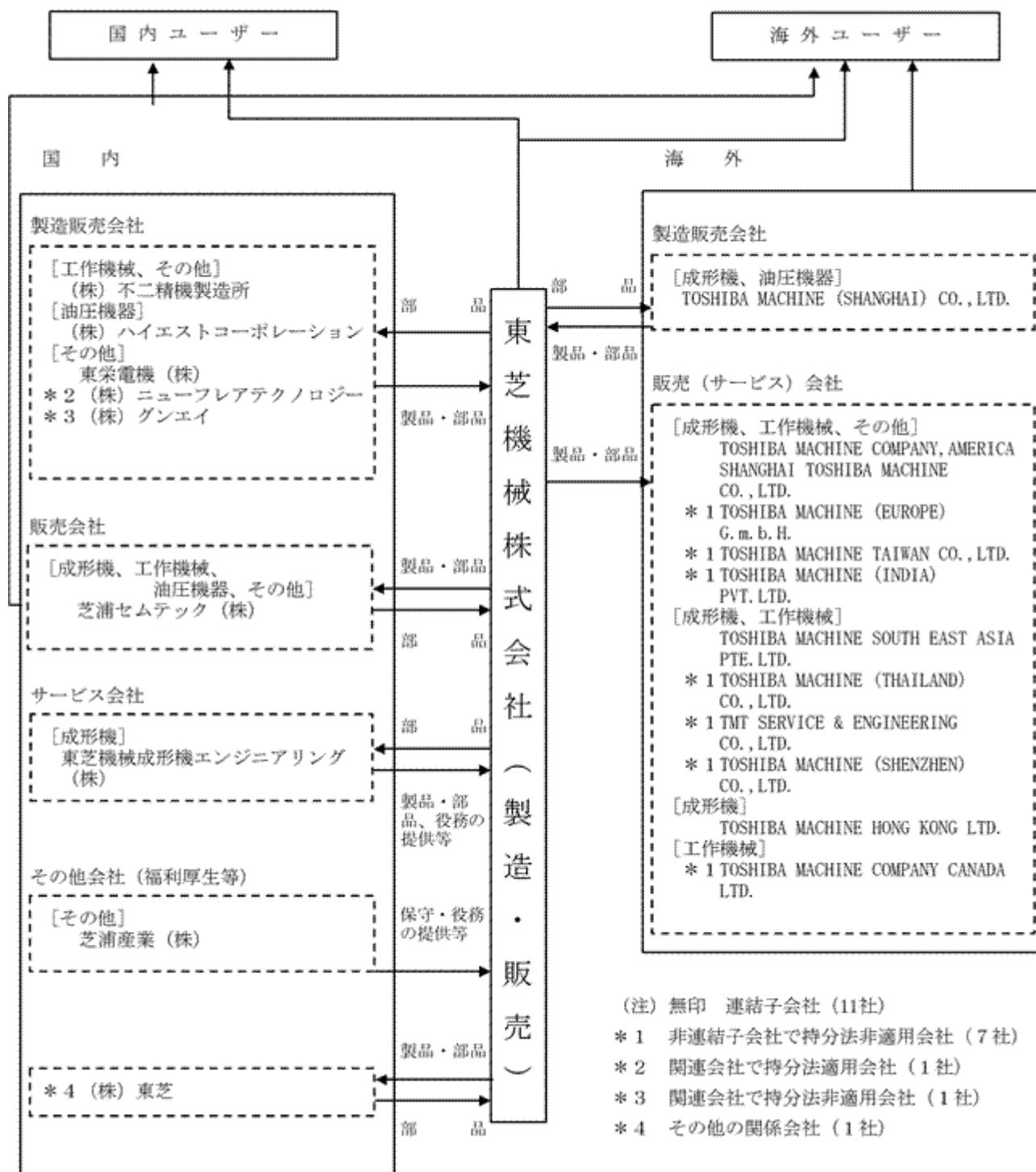
油圧機器.....子会社（株）ハイエストコーポレーション、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。芝浦セムテック（株）は、油圧機器等の各種部品を当社へ納入しております。

（その他）

電子制御装置.....当社及び子会社東栄電機（株）は、ロボット・CNC装置等を製造・販売しております。

その他.....子会社芝浦産業（株）は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、芝浦セムテック（株）は、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売しております。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 平成23年4月1日付で、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社は、東芝機械エンジニアリング株式会社に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハイエスト コーポレーション (注)4	神奈川県 座間市	100百万円	油圧機器	100.0	土地建物の 賃貸	当社へ油圧機器の一部 を納入している。業務 委託契約に基づき、当 社が、購買業務と管理 業務を一部代行してい る。
東芝機械成形機 エンジニアリング 株式会社 (注)7	静岡県 沼津市	100百万円	成形機	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社成形機の据付、 修理、サービスを行 なっている。建設業法 に基づき当社機械の設 置工事の監理、請負を 行なっている。
東栄電機株式会社 (注)2	静岡県 三島市	350百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸借	当社機械の電装及び制 御盤を製造している。
株式会社 不二精機製造所	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械 その他	100.0	土地建物の 賃貸	特に記載すべき事項は ない。
芝浦セムテック 株式会社 (注)6	静岡県 沼津市	50百万円	成形機 工作機械 油圧機器 その他	100.0	土地建物の 賃貸	当社成形機、工作機械 の販売及び油圧機器等 の当社への納入を行 なっている。業務委託 契約に基づき、当社の 環境全般の計測及び証 明を行なっている
芝浦産業株式会社 (注)6	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づ き、当社福利厚生事業、 当社へ用度品納入等の 業務を行なっている。
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (注)2	米国 イリノイ州	米ドル 23,000,000	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械 等の販売を行なってい る。
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	シンガポ ールドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機、工作機械 の販売を行なってい る。

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.	香港	香港ドル 3,500,000	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。
SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.	中国 上海市	人民元 3,139,700	成形機 工作機械 油圧機器 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	人民元 82,770,345	成形機 油圧機器	100.0	なし	当社成形機等の製造・販売を行っている。
(持分法適用関連会社) 株式会社ニューフレア テクノロジー (注)3	静岡県 沼津市	6,486百万円	半導体 装置の製 造販売	21.3	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、管理業務を一部代行している。
(その他の関係会社) 株式会社東芝 (注)3	東京都 港区	百万円 439,901	電気機械 器具の製 造販売	被所有 22.1	なし	当社製品の一部購入及び当社へ電気品の一部を納入している。

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄には、(持分法適用関連会社)株式会社ニューフレアテクノロジー及び(その他の関係会社)株式会社東芝を除き、セグメントの名称を記載しております。

2. 東栄電機株式会社、TOSHIBA MACHINE COMPANY,AMERICA、TOSHIBA MACHINE (SHAGHAI) CO.,LTD.は、特定子会社に該当しております。
3. (持分法適用関連会社)株式会社ニューフレアテクノロジー及び(その他の関係会社)株式会社東芝は、有価証券報告書を提出しております。
4. 株式会社ハイエストコーポレーションは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社ハイエスト コーポレーション	11,345	888	473	1,020	7,750

5. 平成22年10月1日付で、当社100%出資の子会社である東芝機械マシナリー株式会社を、当社を存続会社として吸収合併をしております。
6. 平成22年10月1日付で、東芝機械環境センター株式会社を存続会社として芝浦システム株式会社を吸収合併、芝浦産業株式会社の分析事業を吸収分割し、芝浦セムテック株式会社に商号を変更しております。
7. 平成23年4月1日付で、東芝機械成形機エンジニアリング株式会社は、東芝機械エンジニアリング株式会社に商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	1,214
工作機械	509
油圧機器	126
報告セグメント計	1,849
その他	728
全社(共通)	563
合計	3,140

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,858	43.1	20.4	5,312,432

セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	582
工作機械	448
油圧機器	-
報告セグメント計	1,030
その他	381
全社(共通)	447
合計	1,858

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度に比べ324名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年10月1日付で、東芝機械マシナリー株式会社(連結子会社)を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりであります。

東芝機械労働組合	1,384名
東栄電機労働組合	123名
不二精機労働組合	67名
ハイエスト労働組合	82名

東芝機械労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、中国、東南アジアおよび米国などでの堅調な需要を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では長期化する円高や景気対策終了・縮小の影響、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が経済へ多大な影響を与え、先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。機械業界におきましても、海外では新興国を中心に設備投資は堅調に推移しましたが、国内では慎重な姿勢が継続しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成22年4月1日からスタートさせた中期経営計画「T M A C P l a n」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）の遂行に注力するとともに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場は、アジア、米国を中心とした地域で小型機を中心に設備投資の需要に回復の動きが見られました。さらに当第3四半期より当社グループが得意とする大型機・特殊機の需要にも回復の動きが出てきました。このような状況を受け、当連結会計年度の受注高は、1,040億8千1百万円（前連結会計年度比73.0%増）、売上高は、956億5千3百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の受注残高は、563億5千9百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

損益につきましては、東日本大震災後の計画停電、物流の停滞、部品調達難による出荷や操業での多大な影響が懸念されたものの、成形機・油圧機器などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、営業利益は40億2千8百万円（前連結会計年度は営業損失18億1千5百万円）、経常利益は38億3千4百万円（前連結会計年度は経常損失21億1千2百万円）、当期純利益は32億8千万円（前連結会計年度は当期純損失45億3千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

成形機

受注面におきましては、射出成形機は、中国・インドなど新興国および米国向けに小型機を中心とした需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは、国内外の自動車関連業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要回復の動きが見られました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、578億9千3百万円（前連結会計年度比83.1%増）と堅調に推移し、売上高につきましては、492億9千万円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

営業利益につきましては、13億3千7百万円（前連結会計年度は営業損失43億9百万円）となりました。

工作機械

受注面におきましては、工作機械は、米国・アジア向けを中心に需要回復の動きが見られるものの、需要の中心は小型機であり、当社の得意とする中・大型機の需要は慎重な状況が続きました。

精密加工機は新興国を中心とした光学・液晶関連業界向けに需要の動きが出てきました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、228億4千2百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。

一方、売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、236億1千7百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ19億4百万円減少し、10億3千7百万円となりました。

油圧機器

受注面におきましては、アジアを中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、118億8千9百万円（前連結会計年度比108.6%増）となりました。

一方、売上高につきましては、113億8千1百万円（前連結会計年度比98.5%増）となりました。

営業利益につきましては、9億4千4百万円（前連結会計年度は営業損失1億9千5百万円）となりました。

その他

電子制御装置は国内外の自動車関連業界、半導体関連業界向けに需要が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、114億5千5百万円（前連結会計年度比88.3%増）となりました。

一方、売上高につきましては、135億3千9百万円（前連結会計年度比63.5%増）となりました。

営業利益につきましては、4億5千6百万円（前連結会計年度は営業損失11億3千万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、40億2千万円増加し、360億1千3百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は56億3千5百万円の増加（前連結会計年度は100億5千4百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加65億6千1百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加100億2千7百万円などの増加があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は8億4千万円の減少（前連結会計年度は19億5千9百万円の減少）となりました。これは、関係会社株式の売却による収入6億1千2百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出で13億2千5百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3億7百万円の減少（前連結会計年度は29億円の減少）となりました。これは、短期借入金が増加したものの配当金の支払額4億5千6百万円があったことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	49,396	195.5
工作機械(百万円)	24,887	81.2
油圧機器(百万円)	11,894	207.2
報告セグメント計(百万円)	86,179	139.7
その他(百万円)	10,858	77.9
合計(百万円)	97,037	128.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行なっている当社、(株)ハイエストコーポレーション、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の連結生産高の実績となっております。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度末受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	57,893	183.1	27,312	146.0
工作機械	22,842	136.3	25,434	97.2
油圧機器	11,889	208.6	880	286.2
報告セグメント計	92,625	171.3	53,627	118.7
その他	11,455	188.3	2,731	99.4
合計	104,081	173.0	56,359	117.6

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	49,289	160.1
工作機械(百万円)	23,574	75.2
油圧機器(百万円)	11,316	197.4
報告セグメント計(百万円)	84,180	124.1
その他(百万円)	11,473	167.6
合計(百万円)	95,653	128.1

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の国内外の景気見通しにつきましては、緩やかながら回復基調も見えてきておりましたところ、海外の経済動向、長期化する円高、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害による影響などから、依然として予断を許さない状況であります。引き続きグローバルな新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入およびさらなる効率化を推進することで収益改善に努めてまいります。

このような経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「T M A C P l a n」（T o s h i b a M a c h i n e A d a p t t o t h e C h a n g e P l a n）を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

また、平成22年10月1日には事業構造改革として、ユニット制の導入、ハブ化の導入、東芝機械マシナリー株式会社の吸収合併、環境ビジネスの強化を行ないました。

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果が出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。

射出成形機事業とダイカストマシン事業を「成形機ユニット」、押出成形機事業とナノ加工システム事業を「先進機械ユニット」、株式会社不二精機製造所を含めた工作機械事業を「工作機械ユニット」といたしました。

次にハブ化の導入ですが、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。

次に、ユニット制へ移行する中で技術、販売、生産、コンプライアンスの4つの戦略を一体となって推進することで経営効率を高めることを目的に、東芝機械マシナリー株式会社を吸収合併いたしました。

また、当社グループの環境・分析事業を集約・強化し、グループ経営の効率化を図ることを目的に、東芝機械環境センター株式会社を存続会社として、芝浦システム株式会社を吸収合併し、かつ芝浦産業株式会社の分析事業をこれに吸収分割し、平成22年10月1日付で商号を芝浦セムテック株式会社といたしました。

さらにシステムエンジニアリングの機能を当社グループ内に設置することで、当社グループの製品を中核とした生産エンジニアリング、成長分野における商社機能、世界の産業部品を扱うグローバル商社機能を立ち上げ、業容を拡大させてまいります。

このように当事業年度中は「先進と拡張」の遂行に最適な事業構造改革を行なってまいりましたが、平成23年4月1日から新たに「T M A C P l a n」をスタートさせました。

引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、事業基盤の変革・強化、先進戦略、拡張戦略の3つの基本方針を立てて、「真のグローバル企業」を目指して当社グループ一丸となってまい進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、東日本大震災に対する当社グループの状況ですが、宮城県内の当社東北支店とグループ会社拠点の業務が一時停止になるなどの被害がございましたが、従業員への人的被害および生産拠点に重大な影響はなく、当社グループの業績や財務、経営に重大な影響を与えるような事態は発生しておりません。

ただし、計画停電や今後の大規模な節電、部品調達が困難な状況が続くことにより、今後の生産に影響を受ける可能性がございます。

なお、当社グループでは、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対する支援活動として、義援金の寄付などを行ないました。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える大量買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、実際にこのような大量買付行為が行なわれる場合、大量買付者から必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を、株主の皆様にご判断いただくことは困難であります。

また、株式の大量買付行為の中には、当社が維持・向上させてまいりました当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものがあります。

そこで、当社は、大量買付者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させ、大量買付者の提案について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様へ提供し、場合によっては大量買付者と交渉・協議を行ない、経営方針等の代替案を株主の皆様へ提示することが、当社取締役会としての責務であると考えております。また、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大量買付行為に対しては、対抗措置を準備しておくことも、当社取締役会としての責務であると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、常に変化の先頭に立つ、商品力の強化、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）・コーポレートガバナンスの強化の3つを柱とした経営方針およびそれを具現化する中期経営計画を実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を維持・向上するものと考えております。

中期経営計画につきましては、平成22年度からスタートした「TMAC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）における2年目の取組みとして「TMAC Plan」を策定し、「先進と拡張」をコンセプトに更なる成長を目指してまいります。

「TMAC Plan」では、グローバル企業へ変貌するために構造改革を推進する『事業基盤の変革・強化』、既存商品の価値基準を見直して新興国市場に果敢に挑戦する『拡張戦略』、新たな成長市場となるエネルギー・環境分野に対応する新商品の開発を加速する『先進戦略』の3つを基本方針として、戦略・施策をスピードを高めて進めてまいります。これら取組みによって企業価値を向上させて、グローバル市場での事業の優位性を築いてまいります。

3. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(1) 大量買付ルールの概要

当社の大量買付ルール（以下「本ルール」といいます。）は、当社株式の大量買付行為を行なう者（以下「大量買付者」といいます。）が遵守すべき手続を明確にし、大量買付行為は、事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の検討期間が経過した後に開始されるものとし、また、大量買付者が本ルールを遵守しない場合または大量買付行為によって当社の企業価値および株主共同の利益が毀損され対抗措置の発動が相当と認められる場合には、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることの防止を目的として対抗措置を発動いたします。

(2) 本ルールの手続の流れ

大量買付者には、大量買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の皆様のご判断および当社取締役会の意見形成のために必要な情報および本ルールに従う旨の誓約文言等を記載した書面（意向表明書）を、当社の定める書式により、提供していただきます。

当社取締役会は大量買付者に対し情報提供完了通知を行ない、その後60営業日（最大90営業日まで延長可能）を取締役会検討期間として、大量買付者からの提供情報の評価・検討を行ない、大量買付行為は取締役会検討期間経過後にのみ開始されるものとし、

当社取締役会は、取締役会検討期間内において外部専門家等の意見をききながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している者から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動の是非について決定いたします。独立委員会は、本ルールの実施にあたり当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、大量買付者から提供された買付情報ならびに買付情報に対する当社取締役会による評価および検討の結果を勘案して、当社取締役会に対する勧告を行ないます。

また、当社取締役会は必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉または協議を行ない、独立委員会に諮問のうえ、当社取締役会として株主の皆様に対し当社の経営方針等についての代替案を提示することもあります。

() 対抗措置を発動しない場合

大量買付者が本ルールを遵守した場合には、当社取締役会が、当該大量買付行為に反対であったとしても、当該買付行為に対する反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得を行なう可能性はあるものの、原則として対抗措置は発動せず、大量買付者の買付提案等に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案等および当社取締役会が提案する意見および代替案をご考慮のうえご判断いただくこととなります。

() 対抗措置を発動する場合

大量買付者が本ルールを遵守しない場合や、遵守した場合であっても、当該大量買付行為が当社の定める一定の事由に該当する場合その他当社の企業価値または株主共同の利益に著しい損害をもたらすことが明らかである、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会に諮問のうえ、行使条件および取得条項を付した新株予約権の無償割当て等対抗措置の発動を決定いたします。対抗措置発動の決定には、当社取締役会の判断により、具体的な対抗措置を決定したうえで、独立委員会の勧告を受けて、株主意思の確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動に関する議案を付議することがありま

す。

なお、対抗措置発動の影響について、当社取締役会としましては、対抗措置の仕組上、対抗措置の発動によって、株主の皆様（大量買付者およびそのグループを除く）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりません。

（３）本ルールの有効期間

本ルールの有効期間は、平成25年3月期の定時株主総会の終結時までになります。

4．本ルールが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものでないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

（１）対応方針が基本方針に沿うものであること

本ルールは、当社の企業価値および株主共同の利益を維持し、向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

（２）本ルールが株主共同の利益を損なうものではないこと

本ルールは、株主の皆様をして大量買付行為に応じるか否かについて適切なお判断を可能ならしめ、かつ、大量買付者が従うべきルールならびに当社が発動できる対抗措置の要件および内容をあらかじめ合理的な内容で設定するものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の維持または向上を目的とするものです。

本ルールは上記目的のための枠組みとして平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいております。

（３）本ルールが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本ルールにおいては、対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除しております。

また、本ルールにおいては、当社取締役会は、大量買付者からの買付提案への評価・検討の際に外部専門家に適宜諮問し助言を受けます。そして、対抗措置の発動の発動の発動の手続としては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認するものとし、当社取締役会の恣意的な判断を排除しております。

（注）以上は株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要ですので、詳しい内容については

当社ウェブサイト (<http://www.toshiba-machine.co.jp/kessan/bouei/bouei.pdf>)をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給不足、部品調達問題などのため、今後の生産が影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、融資条件の見直し等の可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助受入契約

技術援助受入契約は、次のとおりであります。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
ファナック株式会社	平成10年7月22日	電動式射出成形機に関する特許の実施許諾	平成15年7月22日以 降1年間毎の自動延 長	(1) イニシャルペイ メントなし (2) 売上高に対し一 定料率のロイヤリ ティ

(注) 上記の契約は当社と相手方との間において締結されたものであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術統括部及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行なっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、13億9千8百万円であり、各セグメント別の研究開発の目的、主要課題及び研究開発費は次のとおりであります。なお、上述の研究開発費には、技術統括部で行なっている各セグメントに配分できない研究開発費3億3千8百万円が含まれております。

(1)成形機

成形機は、射出成形機のハイサイクル化・高精度化・成形品質の安定化・省エネルギー化及びダイカストマシンの成形品質の向上・高速化・省エネルギー化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング（株）と連携を取りながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機等の研究開発を行なっております。また、押出成形機については、高機能化を目的として、エネルギー・環境関連に注力した新成形システムの研究開発を行なっております。

当セグメントに係る研究開発費は、3億4千6百万円であります。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工の実現を目的として、(株)不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、5軸アタッチメント、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤等の研究開発を行なっております。精密機械分野では、超精密高速加工機、非球面加工機等の研究開発を行なっております。

当セグメントに係る研究開発費は、4億2千2百万円であります。

(3)油圧機器

油圧機器は、(株)ハイエストコーポレーションが主となり、省エネ油圧システム等の研究開発を行なっております。

当セグメントに係る研究開発費は、6千3百万円であります。

(4)その他

制御装置関係では、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、東栄電機(株)と連携を取りながら、高機能NC制御装置、システムロボット等の研究開発を行なっております。また、微細転写装置分野では、光学用途のナノインプリント装置の研究開発を行なっております。

当セグメントに係る研究開発費は、2億2千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べ153億9千7百万円増加し、1,312億3百万円となりました。このうち、流動資産は前期末に比べ179億2百万円増加の1,011億6千2百万円、固定資産は前期末に比べ25億5百万円減少の300億4千1百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が65億6千1百万円、仕掛品が44億4千2百万円それぞれ増加しております。

負債は、前期末に比べ134億4千4百万円増加し、658億7千8百万円となりました。この主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加100億2千7百万円によるものであります。

純資産は、利益剰余金が28億2千4百万円増加したこと等により、前期末に比べ19億5千2百万円増加し653億2千5百万円となりました。

この結果、D / E レシオ27.9%(前期比0.5%改善)、自己資本比率が49.8%(前期末は54.7%)となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、アジア、米国を中心とした地域で小型機を中心に設備投資の需要に回復の動きが見られ、さらに当第3四半期より当社グループが得意とする大型機・特殊機の需要にも回復の動きがあり、956億5千3百万円(前期比28.1%増)となりました。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、売上高の大幅な増加、操業の改善等により、256億5千6百万円(前期比40.8%増)となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅な増加により40億2千8百万円(前連結会計年度は営業損失18億1千5百万円)となりました。

経常利益

営業外損益は、1億9千4百万円の費用(純額)となりましたが、持分法による投資利益等により、前連結会計年度に比べ1億3百万円費用(純額)が減少いたしました。この結果、経常利益は38億3千4百万円(前連結会計年度は経常損失21億1千2百万円)となりました。

当期純利益

特別損益は8千5百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ1億6千6百万円利益(純額)が減少いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は37億4千9百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失20億3千1百万円)となりました。税金費用は、法人税等合計469百万円を計上し、当期純利益は32億8千万円(前連結会計年度は当期純損失45億3千1百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動による資金は、売上債権の増加、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、前受金の増加により、56億3千5百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、8億4千万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払等により、3億7百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ40億2千万円増加し、360億1千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	51.8	54.7	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	52.3	52.1
債務償還年数(年)	9.0	1.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	37.4	29.1

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野の開発に重点を置くとともに、生産能力増強や合理化のための設備等を中心に20億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりであります。

(成形機)

生産能力増強及び成形技術開発のための設備を中心に、8億9千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(工作機械)

生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に、4億9百万円の設備投資を実施いたしました。

(油圧機器)

生産能力増強及び生産体制合理化のための設備等を中心に、5億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

生産能力増強及び生産体制合理化のための加工機械設備等を中心に、2億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工作 機械・その他	生産・販売 ・管理設備	4,999	2,137	3,027 (237)	50	181	10,395	1,214
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機	生産・販売 設備	1,726	332	173 (144)	4	15	2,252	168
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	工作機械	生産設備	2,363	223	1,959 (85)	-	37	4,583	223
東京本店 (東京都千代田区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	39	-	450 (3)	-	0	490	139
関西支店 (大阪府大阪市北区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	65	0	39 (1)	-	0	105	49
中部支店 (愛知県名古屋市中 名東区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	5	0	5 (0)	-	0	10	34

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ハイエストコーポ レーション (神奈川県座間市)	油圧機器	生産・販売 設備	4	520	- -	-	474	999	118
東芝機械成形機エン ジニアリング㈱ (静岡県沼津市)	成形機	修理・改造 設備	479	36	1,012 (8)	8	31	1,568	239
東栄電機㈱ (静岡県三島市)	その他	生産・販売 設備	450	78	814 (13)	-	8	1,351	210
㈱不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械・ その他	生産・販売 設備	409	42	- -	-	9	461	102

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA (米国 イリノイ州)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	127	2	28 (19)	-	41	199	80
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	成形機・ 工作機械	販売設備	-	6	- -	-	9	15	38
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. (中国 上海市)	成形機・油圧 機器・その他	生産・販売 設備	630	138	- -	-	60	829	295

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定が含まれております。

なお、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、「市場の変化にすばやく対応し、市場拡大に合わせ積極的な設備投資を進めるとともに生産効率の飛躍的向上につながる設備、新規事業設備、要素技術開発・顧客ニーズの先取りによる新商品開発のスピードアップに必要な開発・研究設備及び遵法・環境改善対応設備」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化・生産能力増強のための設備投資等を勘案し計画しております。設備計画は、原則的には、海外現法を含め連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行なっており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでおります。

セグメントごとの主要な計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	400	生産能力増強・効率化のための生産設備の整備及び自社設備等	自己資金
工作機械	300	生産能力増強のための生産設備及び自社設備等	〃
油圧機器	400	生産能力増強のための生産設備及び自社設備等	〃
その他	900	生産能力増強、生産設備の効率化、新規事業設備等	〃
合計	2,000		

（注）消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)	-	166,885,530	-	12,484	132	11,538

(注) 子会社東栄電機(株)の株式と当社の自己株式交換による株式交換差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	40	160	139	5	13,261	13,653	-
所有株式数(単元)	—	41,160	1,910	40,209	33,410	13	49,814	166,516	369,530
所有株式数の割合(%)	—	24.72	1.15	24.15	20.06	0.01	29.91	100	-

(注) 自己株式14,851,270株は「個人その他」に14,851単元及び「単元未満株式の状況」に270株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	33,545	20.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,348	6.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,182	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,581	3.34
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	5,330	3.19
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	2,980	1.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,682	1.61
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,506	1.50
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー-MUFG証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,482	1.49
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
計		74,058	44.38

(注) 1. 上記のほか、自己株式が14,851千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年2月22日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,641	4.58
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	229	0.14
計	-	7,870	4.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,851,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,665,000	151,665	同上
単元未満株式	普通株式 369,530	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	151,665	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝機械(株)	東京都千代田区内 幸町2-2-2	14,851,000	-	14,851,000	8.9
計	-	14,851,000	-	14,851,000	8.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,676	1,052,766
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,851,270	-	14,851,270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。

当期においては、1株につき4.50円の配当（うち中間配当1.50円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	228	1.50
平成23年4月28日 取締役会決議	456	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,485	1,236	872	427	524
最低(円)	852	593	222	276	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	341	389	432	442	524	522
最低(円)	275	314	384	402	438	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	飯村 幸生 (昭和31年6月17日生)	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社射出成形機技術部長 平成16年10月 当社微細転写事業部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社技術統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	25
代表取締役 専務取締役 (経営監査室長兼 輸出管理部長兼 生産・資材統括部長)	井出 彰訓 (昭和25年9月11日生)	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社押出成形機技術部長 平成14年6月 当社押出成形機事業部長 平成18年6月 当社取締役、生産・資材統括部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役、経営監査室長兼 輸出管理部長(現任)	(注)2	15
常務取締役 (成形機ユニット長 兼相模工場長)	花井 宏志 (昭和27年6月19日生)	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 当社射出成形機事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社囑託 平成20年3月 ㈱山城精機製作所代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年10月 当社成形機ユニット長兼相模工場長(現任)	(注)2	7
常務取締役	岸本 吉弘 (昭和29年6月13日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部原価・予算担当グループマネージャー 平成16年6月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社人事部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	17
取締役 (工作機械ユニット長 兼御殿場工場長)	広中 哲 (昭和28年9月10日生)	昭和52年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成18年4月 同社火力・水力事業部火力・水力企画部長 平成19年4月 同社火力・水力事業部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)、相模工場長 平成22年10月 当社工作機械ユニット長兼御殿場工場長(現任)	(注)2	11
取締役 (先進機械ユニット長 兼押出成形機事業 部長)	八木 正幸 (昭和33年11月6日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年6月 当社押出成形機技術部長 平成16年10月 当社押出成形機営業部長 平成18年6月 当社押出成形機事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年10月 当社先進機械ユニット長(現任)	(注)2	22
取締役 (企画部長)	坂元 繁友 (昭和33年5月22日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社工作機械事業部長室参事 平成14年6月 当社企画部参事 平成18年6月 当社企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年10月 当社グローバル戦略室長	(注)2	7
取締役 (工場改革プロジェクト リーダー)	辻 眞 (昭和31年8月5日生)	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社ダイカストマシン技術部長 平成18年4月 当社ダイカストマシン事業部副事業部長 平成18年7月 当社ダイカストマシン事業部長 平成23年6月 当社取締役、工場改革プロジェクトリーダー(現任)	(注)2	-
取締役 (グローバル戦略室長 兼東京本店長)	高村 和夫 (昭和34年5月9日生)	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 当社海外統括部長 平成22年5月 当社事業構造改革プロジェクトリーダー付 平成22年10月 当社グローバル戦略室長付 平成23年6月 当社取締役、グローバル戦略室長兼東京本店長(現任)	(注)2	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	鈴木正博 (昭和28年2月27日生)	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社工作機械事業部長室長 平成16年4月 当社営業推進部営業管理担当グループマネージャー 平成17年6月 当社 TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
常勤監査役	牧野輝幸 (昭和30年5月5日生)	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成16年4月 同社府中電力・社会システム工場品質保証部長 平成19年4月 同社経営監査部経営監査第四担当参事 平成20年4月 同社経営監査部経営監査第五担当グループ長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役	鈴木孝尚 (昭和28年7月8日生)	昭和55年9月 当社入社 平成17年7月 当社制御システム技術部長 平成19年6月 当社制御システム事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成22年5月 当社工場改革プロジェクトリーダー 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	7
監査役	谷川和生 (昭和24年9月8日生)	昭和47年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成16年6月 同社執行役常務 平成19年6月 同社取締役 執行役上席常務 平成20年6月 同社取締役 執行役専務 平成23年6月 同社顧問(現任)、当社監査役(現任)	(注)4	-
計	-			128

- (注)1. 常勤監査役牧野輝幸及び監査役谷川和生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
補欠監査役大林亮太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大林亮太	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成12年6月 同社セミコンダクター社経理部グループ(海外担当)参事 平成21年6月 同社ディスプレイ・部品材料統括経理部長兼同グループ (J-SOX対応推進担当)グループ長 平成22年4月 同社部品材料事業統括部企画・業務部グループ(企画・業務担当)参事 平成22年5月 同社経営企画部(グループ経営担当)参事 平成22年10月 同社経営企画部(グループ経営担当)グループ長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

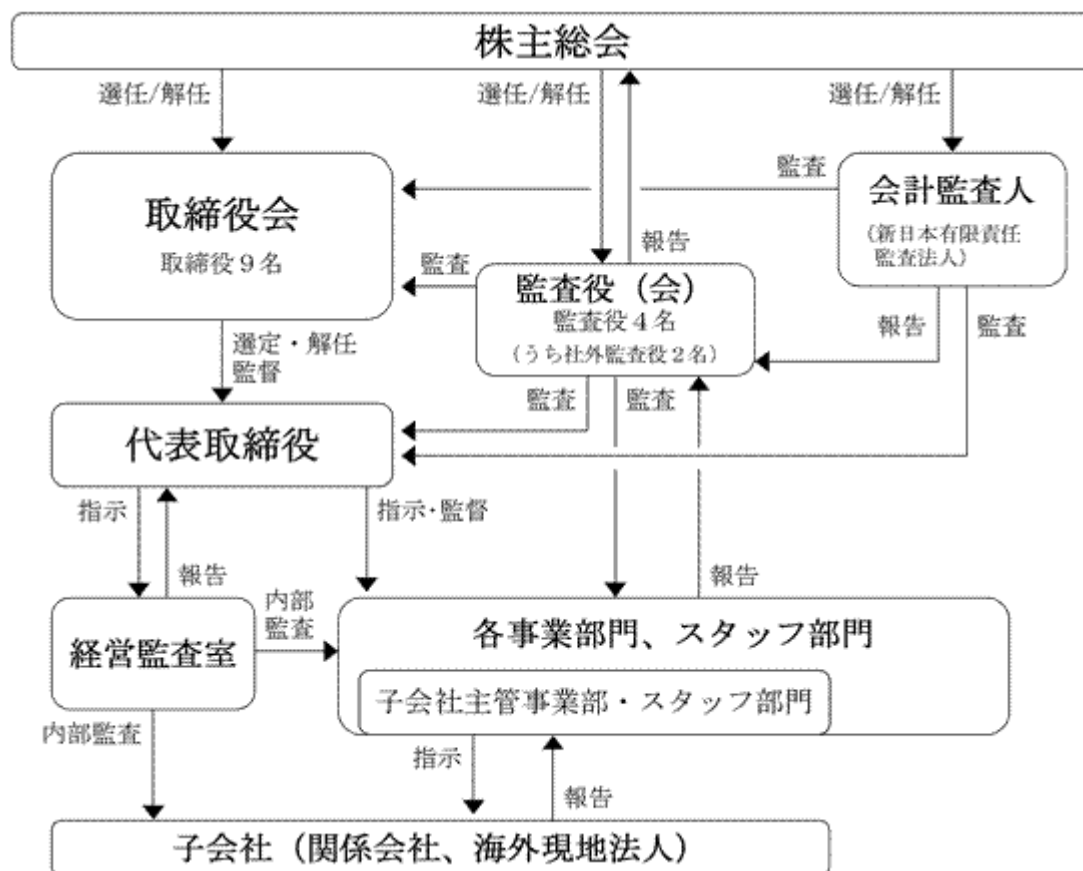
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としております。そして当社が実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を具体化した「東芝機械グループ行動基準」を定めております。このような経営理念・行動基準のもと、当社は、「内部統制基本方針」に基づき適切な内部統制システムを整備し、経営効率を高め経営力を強化するとともに、リスク管理、法令等遵守のリスク・コンプライアスマネージメントを推進することにより、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的としております。また当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が、会計監査人及び内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



a) 取締役会等

当社の取締役は9名で、迅速かつ確な意思決定ができる規模であり、取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、毎月経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・報告・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定・報告しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を法務部門と内部監査部門に設置し、全社員及び取引先社員からの情報・相談を受け付けております。

e) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社の業態・規模から最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。監査役4名（うち社外監査役2名）のうち3名は常勤監査役として内部監査部門と連携して社内業務監査を日常的に行ない、経営戦略会議、常務会等の重要会議に出席し、適宜意見を述べております。また、監査役は会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が独立的立場でチェック機能を果たしており、十分に経営の監視ができる体制が整っていると考えております。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、次のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社取締役は、当社グループの倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「東芝機械グループ経営理念」「東芝機械グループ行動基準」に基づいて、職務を執行する。
- (イ) 当社取締役は、分担領域に関し法令等遵守を実現するための体制を構築する権限と責任を有する。
- (ウ) 当社取締役は取締役会で定期的に職務遂行状況を報告するとともに、法令等遵守に関する必要事項について随時報告する。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (ア) 当社は、法令および「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成保存するとともに重要な職務執行および決裁に係わる情報について記録し、適切に保管する。
取締役および監査役は、これら保管された文書等を常時閲覧できるものとする。
- (イ) 情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護規程」等に基づき対応する。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議および答申を行なうリスク管理委員会を設置する。リスク管理統括は、総務部門がこれを行なう。また、ビジネスリスクについては「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、企画部門がこれを統括する。
- (イ) 当社取締役は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」および「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案推進する。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (ア) 取締役は「取締役会規程」「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、常務会、経営戦略会議を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務の決定を行なう。
- (イ) 取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画、年度・半期予算を決定する。
- (ウ) 取締役会は、取締役の権限、責任の分配を適正に行ない、取締役は「組織規程」「業務分掌規程」「役職者責任・権限規程」および「「決裁権限基準」に基づき、使用人の権限、責任を明確化する。
- (エ) 取締役は、各部門、各使用人の具体的目標、役割を設定する。
- (オ) 経営戦略会議、常務会、月次報告会において、年度予算、半期予算の達成フォロー、適正な業績評価を行なう。

e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、使用人に「東芝機械グループ行動基準」を遵守させる。
- (イ) リスクマネジメントオフィサー（RMO）は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、コンプライアンスおよびリスクに関する施策を立案、推進する。
- (ウ) 取締役は、内部通報体制を採用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行なう。
- (エ) 内部監査部門は、使用人の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

f) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループガバナンス基本方針」に基づく適切な経営管理を行なう。
- (イ) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループ行動基準」を採択、実施することを要請する。
- (ウ) 当社は、子会社の内部統制システムの構築・整備・運用を指導、管理、監視する仕組みを構築する。
- (エ) 当社は、子会社に対し、「東芝機械グループ監査役監査方針」に準じた監査体制を構築するよう要請する。

g) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役から業務補助のための監査役スタッフの要請を受けた場合、その人事・処遇について、取締役と監査役が速やかに意見交換を行なう。
- (イ) 当該使用人は取締役の指揮命令系統に属さず、監査役の指示のもと職務を遂行する。

h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

- (ア) 取締役および使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、必要な事項を監査役に報告する。
- (イ) 取締役および使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、定例または経営、業績に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合は都度、可及的速やかに監査役に対して報告を行なう。
- (ウ) 代表取締役社長は監査役に対し常務会等監査役が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。

i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行なう。
- (イ) 取締役、使用人は、監査役の要請に応じてヒアリング等を通じて職務執行状況を報告する。
- (ウ) 取締役は、内部監査に係る実施結果を監査役に都度報告する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査室（7名）が内部統制の検証を行っております。監査役監査については、監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、公正な監査が行なえる体制となっております。

当社の監査役は、会計監査人の監査方針・監査計画について事前協議を行ない、四半期、期末監査結果の報告聴取ならびに、必要に応じて意見交換を実施しております。また、内部監査部門と監査方針、監査計画について事前協議を行ない、意見交換を行っております。

会計士監査については、新日本有限責任監査法人より監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正	5年	公認会計士	7名
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英仁	4年	会計士補等	10名
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 義勝	2年		

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の牧野輝幸氏は株式会社東芝に勤務し、同社の業務執行を監査する経営監査部門における2年3ヶ月の経験を経て、同社を退職した後、当社の社外監査役に就任しております。同氏は内部監査業務の経験も活かし、取締役会において適宜質問をするとともに、必要に応じ意見を述べ、経営を独立的な立場でチェックし、当社の取締役会に対する監視機能を十分に発揮しております。

社外監査役の谷川和生氏は株式会社東芝において顧問の身分を有しながら、当社の社外監査役に就任しております。同氏は平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会において選任され、活動をスタートいたしました。経営者として豊富な経験を持ち、人格、識見、社会的評価が備わっており、経営を独立的な立場でチェックし、当社の取締役会に対する監視機能が十分に期待できます。

なお、株式会社東芝と当社との取引は僅少であり、両氏とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、牧野輝幸氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の選任状況につきましては、2名を選任していますが、社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を満たす補欠監査役1名を選任しております。

なお、社外監査役は、監査役会の一員として、内部監査部門である経営監査室と、同部門の監査方針、監査計画について事前協議を行ない、意見交換をするとともに、定例で会合を開催して監査状況の報告を受ける体制を構築しております。同様に、会計監査人の監査方針・監査計画について事前協議を行ない、各四半期レビュー及び期末監査結果の報告聴取、ならびに適宜必要に応じて意見交換等を実施することで緊密な連携を保ち、監査の品質および効率の向上に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えておりますが、現在の社外監査役2名により独立的な立場での適切な監査が実施されているため、現状の体制としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントをつかさどるリスクマネジメントオフィサー（RMO）を任命し、RMOのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申を行なうリスク管理委員会を設置しております。

また、規程に基づき、定期的リスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行っております。

(4)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	187	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	2
社外役員	19	2

(注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の総額には、基本報酬以外に、業績連動報酬(取締役(社外取締役を除く)47百万円、監査役(社外監査役を除く)4百万円、社外役員2百万円)が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、役職位を基本とした月額報酬および会社業績の向上を図るための業績連動報酬からなります。その水準は、成形機・工作機械等の機械業界の水準、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して経営能力および責任に見合う適切な水準としています。

監査役は独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割ですが、当社の健全かつ持続的な企業価値の向上を図るという点では、取締役と共通の目的を持っています。この考え方に基づき、監査役の報酬等は固定的な月額報酬および会社業績の向上を図るための業績連動報酬からなります。良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を果たすため、その水準は、成形機・工作機械等の機械業界の水準、従業員に対する処遇との整合性等を考慮した適切な水準としています。

(5)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 40銘柄 3,865百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	449,716	1,684	取引関係の円滑化のため
(株)静岡銀行	910,660	742	取引関係の円滑化のため
日産自動車(株)	425,364	340	取引関係の円滑化のため
(株)横浜銀行	444,215	203	取引関係の円滑化のため
大日本印刷(株)	127,525	161	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,202	158	取引関係の円滑化のため
リョービ(株)	455,051	143	取引関係の円滑化のため
積水化学工業(株)	224,179	142	取引関係の円滑化のため
(株)三條機械製作所	625,625	120	取引関係の円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	204,000	79	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位10銘柄を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	449,716	1,506	取引関係の円滑化のため
(株)静岡銀行	910,660	626	取引関係の円滑化のため
日産自動車(株)	425,364	313	取引関係の円滑化のため
(株)横浜銀行	444,215	175	取引関係の円滑化のため
リョービ(株)	455,051	151	取引関係の円滑化のため
積水化学工業(株)	224,179	145	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	51,202	132	取引関係の円滑化のため
大日本印刷(株)	127,525	129	取引関係の円滑化のため
(株)三條機械製作所	625,625	118	取引関係の円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	204,000	76	取引関係の円滑化のため
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	204,801	60	取引関係の円滑化のため
凸版印刷(株)	74,958	49	取引関係の円滑化のため
(株)アーレスティ	49,635	34	取引関係の円滑化のため
イハラサイエンス(株)	56,000	31	取引関係の円滑化のため
日立建機(株)	12,947	26	取引関係の円滑化のため
住友信託銀行(株)	52,444	22	取引関係の円滑化のため
共同印刷(株)	110,000	20	取引関係の円滑化のため
大和重工(株)	180,000	18	取引関係の円滑化のため
D I C (株)	72,345	13	取引関係の円滑化のため
日本プラスト(株)	11,000	7	取引関係の円滑化のため
ユニチカ(株)	100,000	6	取引関係の円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	6	取引関係の円滑化のため
図書印刷(株)	39,930	5	取引関係の円滑化のため
天昇電気工業(株)	46,500	4	取引関係の円滑化のため
前澤化成工業(株)	5,000	4	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	19,830	2	取引関係の円滑化のため
日本鑄造(株)	21,000	2	取引関係の円滑化のため
古河機械金属(株)	15,000	1	取引関係の円滑化のため
(株)廣済堂	10,350	1	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ	1,680	0	取引関係の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	42	1
連結子会社	8	-	4	-
計	46	0	46	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年10月1日に東芝機械マシナリー株式会社と合併いたしました。このため、東芝機械マシナリー株式会社の最近事業年度である第36期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第88期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、東芝機械マシナリー株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、同法人や会計に関する専門機関が実施するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,992	18,513
受取手形及び売掛金	28,633	35,194
有価証券	16,000	17,500
商品及び製品	3,093	4,784
仕掛品	16,492	20,934
原材料及び貯蔵品	101	78
繰延税金資産	1,492	2,535
その他	1,690	1,792
貸倒引当金	237	171
流動資産合計	83,260	101,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,179
減価償却累計額	21,922	22,679
建物及び構築物(純額)	12,257	11,499
機械装置及び運搬具	30,630	31,000
減価償却累計額	26,844	27,442
機械装置及び運搬具(純額)	3,786	3,557
土地	5,989	6,223
リース資産	97	117
減価償却累計額	25	48
リース資産(純額)	72	68
建設仮勘定	853	469
その他	6,931	6,779
減価償却累計額	6,438	6,357
その他(純額)	493	422
有形固定資産合計	1, 2 23,452	1, 2 22,240
無形固定資産		
その他	480	468
無形固定資産合計	480	468
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,907	3 6,244
長期貸付金	132	105
繰延税金資産	652	343
その他	3 1,238	3 780
貸倒引当金	318	140
投資その他の資産合計	8,612	7,332
固定資産合計	32,546	30,041
資産合計	115,806	131,203

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,312	27,339
短期借入金	2 10,514	2 11,412
未払法人税等	221	711
未払費用	3,611	4,626
製品保証引当金	73	208
その他	3,892	5,944
流動負債合計	35,626	50,243
固定負債		
長期借入金	7,500	6,800
長期未払金	46	99
繰延税金負債	123	145
退職給付引当金	8,997	8,438
役員退職慰労引当金	86	56
資産除去債務	-	49
その他	53	45
固定負債合計	16,807	15,635
負債合計	52,434	65,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	40,926	43,750
自己株式	10,038	10,039
株主資本合計	62,974	65,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,236
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	1,122	1,710
その他の包括利益累計額合計	397	472
純資産合計	63,372	65,325
負債純資産合計	115,806	131,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	74,694	95,653
売上原価	1, 3 56,470	1, 3 69,997
売上総利益	18,223	25,656
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,166	1,474
荷造運搬費	1,870	2,430
製品保証引当金繰入額	128	255
従業員給料及び手当	2 9,210	2 8,948
退職給付費用	638	613
減価償却費	914	666
賃借料	785	754
旅費及び交通費	946	1,024
研究開発費	3 1,103	3 846
外注費	483	385
その他	2,792	4,225
販売費及び一般管理費合計	20,039	21,627
営業利益又は営業損失()	1,815	4,028
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	134	95
持分法による投資利益	111	304
受取賃貸料	172	178
助成金収入	384	8
その他	208	327
営業外収益合計	1,066	955
営業外費用		
支払利息	235	173
手形売却損	23	13
為替差損	216	119
退職給付会計基準変更時差異の処理額	502	466
商標使用料	145	185
その他	239	191
営業外費用合計	1,363	1,149
経常利益又は経常損失()	2,112	3,834
特別利益		
固定資産売却益	4 8	-
関係会社株式売却益	5	-
持分変動利益	5 161	-
特別利益合計	175	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 35	6 24
投資有価証券評価損	7 10	7 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8 24
退職給付制度改定損	-	9 32
減損損失	10 48	-
特別損失合計	94	85
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,031	3,749
法人税、住民税及び事業税	615	987
法人税等調整額	1,884	517
法人税等合計	2,499	469
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,280
当期純利益又は当期純損失()	4,531	3,280

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	280
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	587
その他の包括利益合計	-	870
包括利益	-	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,410
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
前期末残高	46,826	40,926
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,531	3,280
当期変動額合計	5,899	2,824
当期末残高	40,926	43,750
自己株式		
前期末残高	10,036	10,038
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10,038	10,039
株主資本合計		
前期末残高	68,875	62,974
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,531	3,280
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	5,901	2,822
当期末残高	62,974	65,797

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	280
当期変動額合計	455	280
当期末残高	1,516	1,236
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,230	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	587
当期変動額合計	108	587
当期末残高	1,122	1,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	163	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	870
当期変動額合計	561	870
当期末残高	397	472
純資産合計		
前期末残高	68,712	63,372
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,531	3,280
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	870
当期変動額合計	5,340	1,952
当期末残高	63,372	65,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,031	3,749
減価償却費	2,513	2,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	243
製品保証引当金の増減額(は減少)	10	135
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	558
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	30
関係会社株式売却損益(は益)	5	-
受取利息及び受取配当金	188	135
支払利息	235	173
手形売却損	23	13
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	27	24
持分法による投資損益(は益)	111	304
売上債権の増減額(は増加)	12,356	6,561
たな卸資産の増減額(は増加)	6,595	6,109
仕入債務の増減額(は減少)	4,940	10,027
前受金の増減額(は減少)	1,246	2,829
未払費用の増減額(は減少)	988	1,022
預り金の増減額(は減少)	12	18
未払金の増減額(は減少)	-	514
長期未払金の増減額(は減少)	1,007	53
その他	275	367
小計	10,770	5,504
利息及び配当金の受取額	188	135
利息の支払額	245	180
手形売却に伴う支払額	23	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	635	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,054	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	31
関係会社株式の売却による収入	11	612
有形固定資産の取得による支出	2,028	1,325
有形固定資産の売却による収入	23	3
無形固定資産の取得による支出	20	105
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	12	5
長期貸付金の回収による収入	55	32
その他	11	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959	840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,510	206
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,368	456
その他	19	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,900	307

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,298	4,020
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	31,992
現金及び現金同等物の期末残高	31,992	36,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社数 6 社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社 (6 社) の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 1 社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 6 社 関連会社数 2 社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社 (6 社) 及び関連会社 (2 社) の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数11社 [主要な連結子会社名] (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>平成22年10月1日付で当社が東芝機械マシナリー(株)を吸収合併し、また、東芝機械環境センター(株)が芝浦システム(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 7 社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社 (7 社) の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 1 社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 7 社 関連会社数 1 社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H. 非連結子会社 (7 社) 及び関連会社 (1 社) の当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA, TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD., TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD., SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD., TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～22年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成22年12月 1日から退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）へと移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、32百万円を特別損失として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 577 694 678"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。</p>	7.

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 533百万円であります。
--	---

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>出資金(投資その他の資産その他を含む)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 (銀行借入等に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Wells Fargo Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>TM Acceptance Corp.</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875</td> </tr> </table> <p>(2)残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オリックス・レンテック株</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>		(百万円)	建物及び構築物	2,343	機械装置及び運搬具	185	土地	581	計	3,109		(百万円)	短期借入金	2	計	2		(百万円)	投資有価証券(株式)	2,560	出資金(投資その他の資産その他を含む)	106		(百万円)	Wells Fargo Equipment Finance	652	Tokyo Leasing	98	TM Acceptance Corp.	84	その他	39	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		従業員	0	計	875		(百万円)	オリックス・レンテック株	11	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>出資金(投資その他の資産その他を含む)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務 (金融機関等に対する支払保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Wells Fargo Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>TM Acceptance Corp.</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table>		(百万円)	建物及び構築物	2,190	機械装置及び運搬具	95	土地	581	計	2,866		(百万円)	短期借入金	2	計	2		(百万円)	投資有価証券(株式)	2,358	出資金(投資その他の資産その他を含む)	106		(百万円)	Wells Fargo Equipment Finance	532	Tokyo Leasing	23	TM Acceptance Corp.	17	その他	24	計	598
	(百万円)																																																																												
建物及び構築物	2,343																																																																												
機械装置及び運搬具	185																																																																												
土地	581																																																																												
計	3,109																																																																												
	(百万円)																																																																												
短期借入金	2																																																																												
計	2																																																																												
	(百万円)																																																																												
投資有価証券(株式)	2,560																																																																												
出資金(投資その他の資産その他を含む)	106																																																																												
	(百万円)																																																																												
Wells Fargo Equipment Finance	652																																																																												
Tokyo Leasing	98																																																																												
TM Acceptance Corp.	84																																																																												
その他	39																																																																												
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																													
従業員	0																																																																												
計	875																																																																												
	(百万円)																																																																												
オリックス・レンテック株	11																																																																												
	(百万円)																																																																												
建物及び構築物	2,190																																																																												
機械装置及び運搬具	95																																																																												
土地	581																																																																												
計	2,866																																																																												
	(百万円)																																																																												
短期借入金	2																																																																												
計	2																																																																												
	(百万円)																																																																												
投資有価証券(株式)	2,358																																																																												
出資金(投資その他の資産その他を含む)	106																																																																												
	(百万円)																																																																												
Wells Fargo Equipment Finance	532																																																																												
Tokyo Leasing	23																																																																												
TM Acceptance Corp.	17																																																																												
その他	24																																																																												
計	598																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">466</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">207</p>																		
<p>2. このうちには法定福利費、厚生費が含まれております。</p>	<p>2. 同左</p>																		
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566</td> </tr> </table>	一般管理費	1,103	当期製造費用	463	計	1,566	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398</td> </tr> </table>	一般管理費	846	当期製造費用	552	計	1,398						
一般管理費	1,103																		
当期製造費用	463																		
計	1,566																		
一般管理費	846																		
当期製造費用	552																		
計	1,398																		
<p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6	工具・器具及び備品	1	計	8	<p>4.</p>												
機械装置及び運搬具	6																		
工具・器具及び備品	1																		
計	8																		
<p>5. 株式会社ニューフレアテクノロジーの増資に伴う持分変動による利益であります。</p>	<p>5.</p>																		
<p>6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19	機械装置及び運搬具	5	工具・器具及び備品	10	計	35	<p>6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	10	工具・器具及び備品	6	無形固定資産	4	計	24
建物及び構築物	19																		
機械装置及び運搬具	5																		
工具・器具及び備品	10																		
計	35																		
建物及び構築物	2																		
機械装置及び運搬具	10																		
工具・器具及び備品	6																		
無形固定資産	4																		
計	24																		
<p>7. 主として上場株式の時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。</p>	<p>7. 時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。</p>																		
<p>8.</p>	<p>8. 当社の事務所において、賃貸借契約終了後の撤去または原状回復に係る費用の影響額であります。</p>																		
<p>9.</p>	<p>9. 一部の国内連結子会社の退職給付制度の改定に伴う損失であります。</p>																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>10. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県沼津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円及び土地45百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県沼津市	遊休資産	建物及び土地	<p>10.</p>
場所	用途	種類					
静岡県沼津市	遊休資産	建物及び土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,970百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,970

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	455百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	108
計	561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	-	-	166,885,530
合計	166,885,530	-	-	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	14,843,759	4,835	-	14,848,594
合計	14,843,759	4,835	-	14,848,594

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,835株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	912	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	456	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	228	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	-	-	166,885,530
合計	166,885,530	-	-	166,885,530
自己株式				
普通株式（注）	14,848,594	2,676	-	14,851,270
合計	14,848,594	2,676	-	14,851,270

（注）株式の増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,676株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	228	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	228	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	456	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,992	現金及び預金勘定 18,513
有価証券 16,000	有価証券 17,500
現金及び現金同等物 31,992	現金及び現金同等物 36,013

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるサーバ設備(工具、器具及び備品)及び成形機事業における営業用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>762</td> <td>756</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>611</td> <td>566</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>151</td> <td>189</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	762	756	1,519	減価償却累計額相当額	611	566	1,178	期末残高相当額	151	189	340		(百万円)	1年以内	200	1年超	140	合計	340	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>394</td> <td>568</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>341</td> <td>481</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53</td> <td>86</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	394	568	963	減価償却累計額相当額	341	481	823	期末残高相当額	53	86	140		(百万円)	1年以内	80	1年超	59	合計	140
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額相当額	762	756	1,519																																														
減価償却累計額相当額	611	566	1,178																																														
期末残高相当額	151	189	340																																														
	(百万円)																																																
1年以内	200																																																
1年超	140																																																
合計	340																																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																														
取得価額相当額	394	568	963																																														
減価償却累計額相当額	341	481	823																																														
期末残高相当額	53	86	140																																														
	(百万円)																																																
1年以内	80																																																
1年超	59																																																
合計	140																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 289</p> <p>減価償却費相当額 289</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 166</p> <p>減価償却費相当額 166</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、内部管理規程に従い、実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社グループは資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社グループの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、融資条件の見直し等の可能性があります。

当社が契約しているシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高7,000百万円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

各決算期末日及び第2四半期末日における連結貸借対照表において純資産の部の合計金額を、それぞれ50,949百万円以上に維持すること。

各決算期末日における連結損益計算書において2期連続して営業損益を損失としないこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,992	15,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,633	28,626	6
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,830	23,324	1,494
(4) 支払手形及び買掛金	(17,312)	(17,312)	-
(5) 短期借入金	(10,514)	(10,514)	-
(6) 長期借入金	(7,500)	(7,498)	1
(7) デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。また、負債の差額は評価益を示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,076

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,435	197	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	16,000	-	-	-
合計	60,412	197	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、内部管理規程に従い、実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社グループは資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社グループの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、融資条件の見直し等の可能性があります。

当社が契約しているシンジケートローン契約（当連結会計年度末残高 7,000百万円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

各決算期末日及び第2四半期末日における連結貸借対照表において純資産の部の合計金額を、それぞれ50,949百万円以上に維持すること。

各決算期末日における連結損益計算書において2期連続して営業損益を損失としないこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,513	18,513	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,194	35,190	4
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,176	24,683	1,506
(4) 支払手形及び買掛金	(27,339)	(27,339)	-
(5) 短期借入金	(11,412)	(11,412)	-
(6) 長期借入金	(6,800)	(6,798)	1
(7) デリバティブ取引 (*2)	2	2	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。また、負債の差額は評価益を示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	567

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,059	135	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	17,500	-	-	-
合計	71,057	135	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	3,894	1,383	2,511
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,894	1,383	2,511
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	277	316	39
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	16,000	16,000	-
小計	16,277	16,316	39
合計	20,172	17,700	2,472

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額
 174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の
 「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行
 なっております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	3,390	1,289	2,101
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,390	1,289	2,101
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	325	410	85
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	17,500	17,500	-
小計	17,825	17,910	85
合計	21,215	19,200	2,015

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額
 169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の
 「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行
 なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル		312	-	2
	ユーロ	売掛金	208	72	8
	英ポンド		20	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,233	-	(注) 2
	ユーロ		122	-	
	買建 米ドル	買掛金	267	-	(注) 2
合計			2,164	72	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	ユーロ 英ポンド	180	-	2
	買建		9	-	0
	米ドル	買掛金	10	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル ユーロ 英ポンド	1,773	-	(注) 2
	買建		407	-	
	米ドル		11	-	
	買建	米ドル	781	-	(注) 2
合計			3,173	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	14,336	13,794
ロ. 年金資産	2,625	3,315
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,711	10,478
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,340	1,851
ホ. 未認識数理計算上の差異	374	188
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,997	8,438
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,997	8,438

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の子会社は、退職金制度を変更しており、その影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	-	111
会計基準変更時差異の一括償却額	-	21
過去勤務債務処理額	-	10
退職給付引当金の減少額	-	79

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	819	748
ロ. 利息費用	236	227
ハ. 期待運用収益	28	46
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	502	466
ホ. 数理計算上の差異の処理額	235	190
ヘ. 過去勤務債務の処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,765	1,585
チ. その他	171	171
計(ト+チ)	1,936	1,756

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出企業型年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
198	88
退職給付引当金	退職給付引当金
3,430	3,375
確定拠出年金未移換額	確定拠出年金未移換額
321	33
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
478	635
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
48	112
未払費用(賞与)	未払費用(賞与)
593	923
有価証券評価損	有価証券評価損
513	515
未払事業税	未払事業税
54	29
その他	その他
1,133	1,770
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,773	7,485
評価性引当額	評価性引当額
3,555	3,727
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,217	3,757
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
177	169
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
954	778
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
2	0
海外現地法人留保金	資産除去債務
60	9
繰延税金負債合計	海外現地法人留保金
1,195	66
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
2,022	1,025
	繰延税金資産(負債)の純額
	2,732
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,492	2,535
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
652	343
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
123	145
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	39.7
	(調整)
	住民税均等割
	0.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.3
	評価性引当額
	4.6
	連結消去による影響額
	8.4
	繰越欠損金の使用額
	19.7
	親会社との税率差異
	2.0
	その他
	3.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	12.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で当社の100%子会社である東芝機械マシナリー株式会社(連結子会社)を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 合併の目的

当社は、平成14年4月からスタートした中期経営計画の中で、“筋肉質な体質への改革”と“勝ち残りの事業戦略”の方針のもと、工作機械事業を市場に適合した強固な経営基盤へ変革させ、機動的かつ柔軟な経営を行なうために、同年10月1日に工作機械部門を東芝機械マシナリー株式会社へ分社いたしました。

分社後、東芝機械マシナリー株式会社は、当社の完全子会社として工作機械市場において、徹底した企業体質の改善と競争力の強化をはかり、黒字化を達成し、事業基盤の確立を実現してまいりました。

一方、当社グループは、平成22年4月1日よりスタートいたしました新中期経営計画T M A C P l a nにおいて、産業構造のパラダイムシフトという大きな変革に対し、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を、当社コア技術を基盤に開発する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を強力に推進しております。

当社グループが「先進戦略」と「拡張戦略」を進める上で、保有している技術プラットフォーム、海外拠点網、人材等の経営資源を有効かつ効率的に活用する必要があり、全体最適の視点に立った事業構造改革が不可欠となっております。

このため、当社は分社会社として事業運営を行なってまいりました東芝機械マシナリー株式会社の事業統合を行ない、東芝機械グループが一丸となって激変する市場環境の中で先頭に立つために、総合力を結集して全世界規模の事業展開を推進することができる体制を構築し、さらなる事業の拡大、収益力の強化を目指していく所存です。

具体的には、下記の点を推進してまいります。

東芝機械グループの技術プラットフォームを有効かつ効率的に活用し、エネルギー・環境等成長市場向け工作機械の新商品開発を加速していきます。

東芝機械グループの海外拠点網等を有効かつ効率的に活用し、新興国を中心にした海外市場へ工作機械の販売の拡大、サービスの充実をしていきます。

東芝機械グループの生産体制を有効かつ効率的に活用し、工作機械事業の生産効率および品質を高めていきます。

東芝機械グループのスタッフ部門の効率化を進めるとともに、C S R (企業の社会的責任活動)を推進していきます。

2. 合併の要旨

合併当事会社の概要

商号	東芝機械株式会社 (合併会社)	東芝機械マシナリー株式会社 (被合併会社)
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	静岡県沼津市大岡2068番地の3
代表者名	取締役社長 飯村 幸生	取締役社長 横山 三自
資本金	12,484百万円	3,117百万円
事業内容	工作機械、産業機械、電子機器、油圧機器等の製造販売等	工作機械、金属加工機械等の製造販売等

企業結合の法的形式

東芝機械株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東芝機械マシナリー株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

東芝機械株式会社

3. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,780	31,334	12,579	74,694	-	74,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	1,435	1,435	(1,435)	-
計	30,780	31,334	14,015	76,130	(1,435)	74,694
営業費用	35,090	28,392	15,340	78,823	(2,313)	76,510
営業利益又は営業損失()	4,309	2,941	1,325	2,693	877	1,815
資産・減価償却費及び資本的 支出						
資産	46,005	26,292	28,941	101,239	14,566	115,806
減価償却費	1,263	563	686	2,513	-	2,513
資本的支出	262	73	288	624	-	624

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

前連結会計年度

22,337百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	5,222	4,822	74,694	-	74,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,065	169	2,805	8,041	(8,041)	-
計	69,715	5,391	7,628	82,735	(8,041)	74,694
営業費用	71,976	5,684	7,526	85,187	(8,677)	76,510
営業利益又は営業損失()	2,260	292	101	2,451	636	1,815
資産	89,003	3,567	5,898	98,468	17,337	115,806

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 中国、シンガポール、香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。
 前連結会計年度 22,337百万円

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	7,508	26,051	2,203	35,763
	連結売上高(百万円)	-			74,694
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.1	34.9	2.9	47.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域 イギリス、ドイツ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,780	31,334	5,733	67,848	6,845	74,694	-	74,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	1,435	1,435	(1,435)	-
計	30,780	31,334	5,734	67,848	8,281	76,130	(1,435)	74,694
セグメント利益又は損 失()	4,309	2,941	195	1,562	1,130	2,693	877	1,815
セグメント資産	46,005	26,292	5,482	77,780	23,458	101,239	14,566	115,806
その他の項目								
減価償却費	1,263	563	273	2,100	413	2,513	-	2,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262	73	33	369	255	624	-	624

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,289	23,574	11,316	84,180	11,473	95,653	-	95,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	65	109	2,066	2,175	(2,175)	-
計	49,290	23,617	11,381	84,289	13,539	97,829	(2,175)	95,653
セグメント利益	1,337	1,037	944	3,319	456	3,776	252	4,028
セグメント資産	54,861	29,154	7,537	91,554	24,441	115,995	15,208	131,203
その他の項目								
減価償却費	1,205	535	221	1,961	360	2,321	-	2,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	892	409	527	1,829	214	2,044	-	2,044

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,848	84,289
「その他」の区分の売上高	8,281	13,539
セグメント間取引消去	1,435	2,175
連結財務諸表の売上高	74,694	95,653

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,562	3,319
「その他」の区分の利益	1,130	456
セグメント間取引消去	877	252
連結財務諸表の営業利益	1,815	4,028

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,780	91,554
「その他」の区分の資産	23,458	24,441
全社資産（注）	22,337	22,131
セグメント間債権債務等の消去	7,770	6,923
連結財務諸表の資産合計	115,806	131,203

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
45,575	7,536	39,774	2,767	95,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
21,181	199	860	22,240

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具等の製造販売等	（被所有）直接 22.1	当社製品の一部購入及び当社へ電気品の一部を納入	商標使用料の支払	164	未払費用	74

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱ニューフレアテクノロジー	静岡県沼津市	6,486	半導体製造装置の製造販売等	（所有）直接 21.3	業務委託契約に基づく業務の一部受託及び土地建物の賃貸	賃貸料の受取	113	未収入金	9

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の支払については、㈱東芝より提示された料率を基礎として協議の上、算定しております。その他の取引については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具等の製造販売等	（被所有）直接 22.1	当社製品の一部購入及び当社へ電気品の一部を納入	商標使用料の支払	185	未払費用	105

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱ニューフレアテクノロジー	静岡県沼津市	6,486	半導体製造装置の製造販売等	（所有）直接 21.3	業務委託契約に基づく業務の一部受託及び土地建物の賃貸	賃貸料の受取	125	未収入金	9

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の支払については、㈱東芝より提示された料率を基礎として協議の上、算定しております。その他の取引については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 416円82銭	1株当たり純資産額 429円67銭
1株当たり当期純損失 29円80銭	1株当たり当期純利益 21円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,372	65,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	63,372	65,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,036	152,034

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,531	3,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,531	3,280
期中平均株式数(千株)	152,039	152,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,514	10,712	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	700	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,500	6,800	0.95	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	45	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,090	18,284	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	6,100	-	-
リース債務	23	13	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	17,728	25,365	24,851	27,708
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	569	1,716	937	1,665
四半期純利益金額または四 半期純損失金額() (百万円)	885	1,545	675	1,944
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	5.82	10.16	4.44	12.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,659	10,404
受取手形	5 2,477	5 7,291
売掛金	5 11,093	5 23,540
有価証券	16,000	17,500
商品及び製品	573	998
仕掛品	7,041	14,526
原材料及び貯蔵品	21	33
前渡金	53	74
前払費用	169	187
繰延税金資産	756	1,889
短期貸付金	5 3,950	5 2,750
未収入金	5 8,077	5 6,097
未収還付法人税等	703	-
未収消費税等	52	546
その他	135	123
貸倒引当金	34	75
流動資産合計	58,730	85,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,308	24,644
減価償却累計額	15,275	16,054
建物(純額)	9,033	8,589
構築物	3,666	3,673
減価償却累計額	2,901	2,970
構築物(純額)	765	703
機械及び装置	24,093	24,878
減価償却累計額	21,445	22,183
機械及び装置(純額)	2,647	2,695
車両運搬具	289	286
減価償却累計額	278	279
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	3,532	4,730
減価償却累計額	3,378	4,529
工具、器具及び備品(純額)	153	200
土地	5,626	5,877
リース資産	89	100
減価償却累計額	24	44
リース資産(純額)	64	55
建設仮勘定	850	34
有形固定資産合計	1, 2 19,153	1, 2 18,163

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	171	139
その他	32	53
無形固定資産合計	206	196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,325	3,865
関係会社株式	8,838	5,564
関係会社出資金	1,345	1,345
従業員に対する長期貸付金	132	105
破産更生債権等	604	132
その他	256	318
貸倒引当金	312	132
投資その他の資産合計	15,190	11,199
固定資産合計	34,550	29,559
資産合計	93,281	115,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,755	5 2,656
買掛金	5 13,386	5 22,331
短期借入金	2 10,090	2 10,790
リース債務	19	22
未払金	1,334	5 513
未払費用	5 1,934	5 3,643
未払法人税等	-	181
前受金	600	5 4,277
預り金	83	87
設備関係支払手形	0	67
製品保証引当金	-	208
その他	71	40
流動負債合計	29,276	44,819
固定負債		
長期借入金	7,500	6,800
リース債務	48	35
長期未払金	46	43
繰延税金負債	353	423
退職給付引当金	5,290	6,356
資産除去債務	-	49
固定負債合計	13,238	13,708
負債合計	42,515	58,528

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金	11,538	11,538
その他資本剰余金	8,062	8,062
資本剰余金合計	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	269	257
繰越利益剰余金	26,927	33,376
利益剰余金合計	27,197	33,634
自己株式	10,038	10,039
株主資本合計	49,245	55,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	1,237
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	1,520	1,239
純資産合計	50,765	56,920
負債純資産合計	93,281	115,448

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,259	63,034
売上原価		
製品期首たな卸高	1,137	573
当期製品製造原価	5, 6 25,807	5, 6 45,515
当期製品仕入高	6 3,049	6 6,154
他勘定受入高	2 6	2 40
合計	30,000	52,283
他勘定振替高	3 27	3 10
製品期末たな卸高	573	998
製品売上原価	1 29,399	1 51,274
売上総利益	2,859	11,760
販売費及び一般管理費	4, 5 8,846	4, 5 12,414
営業損失()	5,987	654
営業外収益		
受取利息	105	69
受取配当金	1,779	759
受取賃貸料	770	604
技術指導料	77	146
為替差益	52	151
その他	448	210
営業外収益合計	6 3,234	6 1,942
営業外費用		
支払利息	199	169
手形売却損	18	13
退職給付会計基準変更時差異の処理額	376	403
商標使用料	64	123
貸与資産減価償却費	284	128
その他	138	133
営業外費用合計	1,081	972
経常利益又は経常損失()	3,834	315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	41
抱合せ株式消滅差益	-	5,582
固定資産売却益	6	-
関係会社株式売却益	5	-
特別利益合計	7 12	7 5,623

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	14	12
投資有価証券評価損	10	4
減損損失	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
特別損失合計	8 73	8 38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,895	5,900
法人税、住民税及び事業税	884	604
法人税等調整額	1,282	387
法人税等合計	397	992
当期純利益又は当期純損失 ()	4,293	6,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,451	44.6	32,980	59.3
(外注部品費)		(2,468)	(10.5)	(8,291)	(14.9)
労務費		5,353	22.9	6,425	11.6
経費		7,609	32.5	16,171	29.1
(外注加工費)		(5,101)	(21.8)	(11,490)	(20.7)
(減価償却費)		(781)	(3.3)	(1,006)	(1.8)
当期総製造費用		23,414	100.0	55,577	100.0
他勘定より振替高	1	81		219	
期首仕掛品たな卸高		11,085		7,041	
合計		34,582		62,837	
期末仕掛品たな卸高		7,041		14,526	
他勘定へ振替高	2	1,733		2,795	
当期製品製造原価		25,807		45,515	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額については、前事業年度197百万円、当事業年度580百万円をそれぞれ売上原価に計上しております。

(前事業年度) (当事業年度)

1. 他勘定より振替高の内訳		
預託品	59百万円	99百万円
その他	22	119
	81	219
2. 他勘定へ振替高の内訳		
研究開発費	485百万円	352百万円
支給材料代(未収入金)	1,097	2,410
自家設備(建設仮勘定)	135	17
その他	13	15
	1,733	2,795

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,538	11,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,538	11,538
その他資本剰余金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金合計		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	282	269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	269	257
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,576	26,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	12
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,293	6,892
当期変動額合計	5,648	6,448
当期末残高	26,927	33,376
利益剰余金合計		
前期末残高	32,858	27,197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,293	6,892
当期変動額合計	5,661	6,436
当期末残高	27,197	33,634

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,036	10,038
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10,038	10,039
株主資本合計		
前期末残高	54,908	49,245
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,293	6,892
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	5,663	6,435
当期末残高	49,245	55,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	279
当期変動額合計	455	279
当期末残高	1,517	1,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,067	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	281
当期変動額合計	452	281
当期末残高	1,520	1,239
純資産合計		
前期末残高	55,976	50,765
当期変動額		
剰余金の配当	1,368	456
当期純利益又は当期純損失()	4,293	6,892
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	281
当期変動額合計	5,210	6,154
当期末残高	50,765	56,920

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～22年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理差異計算上の差異に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。 (追加情報) 当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、平成22年10月1日の東芝機械マシナリー(株)との合併により、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用が金額的重要性が増したため、東芝機械マシナリー(株)の製品保証引当金の残高を64百万円引継ぎ、当事業年度より製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を製品保証引当金として計上することといたしました。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が144百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が144百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」の金額は、87百万円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	同左
2.担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産) 有形固定資産 (百万円) 建物及び構築物 2,343 機械及び装置 185 土地 581 計 3,109	(担保に供している資産) 有形固定資産 (百万円) 建物及び構築物 2,190 機械及び装置 95 土地 581 計 2,866
3.偶発債務(保証債務)	(上記に対応する債務) 短期借入金 2 (従業員住宅融資借入に対する支払保証) (百万円) 従業員 0 計 0 (リースの残価保証) オリックス・レンテック㈱ 11 計 11	(上記に対応する債務) 短期借入金 2
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 840	
5.関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	資産 (百万円) 受取手形 330 売掛金 3,359 短期貸付金 3,950 未収入金 8,051 負債 (百万円) 支払手形 193 買掛金 1,377 その他 148	資産 (百万円) 受取手形 680 売掛金 7,122 短期貸付金 2,750 未収入金 6,066 負債 (百万円) 支払手形 86 買掛金 1,850 その他 229

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 棚卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円) 432	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円) 53
2. 他勘定より受入高の内訳 自家設備(機械及び装置)	(百万円) 6	(百万円) 40
3. 他勘定へ振替高の内訳 自家設備(建設仮勘定)	(百万円) 27	(百万円) 10
4. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費50%、一般管理費50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 販売手数料 433 荷造運賃諸掛費 623 給料手当 3,328 退職給付費用 416 法定福利費 492 減価償却費 404 賃借料 333 旅費交通費 332 研究開発費 898 外注費 179 貸倒引当金繰入額 38 法人事業税 55	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 販売手数料 891 荷造運賃諸掛費 1,344 給料手当 4,516 退職給付費用 441 法定福利費 567 減価償却費 351 賃借料 380 旅費交通費 490 研究開発費 754 外注費 203 貸倒引当金繰入額 20 法人事業税 90
5. 研究開発費	(百万円) 一般管理費 898 当期製造費用 42 計 941	(百万円) 一般管理費 754 当期製造費用 139 計 893
6. 関係会社取引の内訳	(百万円) 仕入高 10,432 営業外収益 (1)受取賃貸料 758 (2)受取配当金 1,717 (3)貸付金利息 61 (4)その他 122	(百万円) 売上高 16,489 仕入高 18,486 営業外収益 (1)受取賃貸料 582 (2)受取配当金 695 (3)貸付金利息 40 (4)技術指導料 146 (5)その他 43

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 特別利益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 工具、器具及び備品 関係会社株式売却益 抱合せ株式消滅差益	(百万円) 6 0 (百万円) 5 株式会社トスロンの株式を売却したことによる売却益であります。	(百万円) 5,582 東芝機械マシナリー(株)を吸収合併したことによるものであります。
8. 特別損失の内訳 固定資産処分損 投資有価証券評価損	(百万円) 建物及び構築物 9 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 2 車両及び運搬具他 0 計 14 (百万円) 10 主として上場株式の時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。	(百万円) 建物及び構築物 1 機械及び装置 7 工具、器具及び備品 3 車両及び運搬具他 0 計 12 (百万円) 4 時価が著しく低下し、かつ、回復する見込があると認められないため、評価減を行なったものであります。
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		(百万円) 20 当社の事務所において、賃貸借契約終了後の撤去または原状回復に係る費用の影響額であります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
減損損失	<p>(百万円)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2百万円及び土地45百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県沼津市	遊休資産	建物及び土地	
場所	用途	種類						
静岡県沼津市	遊休資産	建物及び土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,843,759	4,835	-	14,848,594
合計	14,843,759	4,835	-	14,848,594

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,835株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,848,594	2,676	-	14,851,270
合計	14,848,594	2,676	-	14,851,270

(注)株式の増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,676株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるサーバ設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22</td> <td>270</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>203</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>66</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22	270	293	減価償却累計額相当額	20	203	224	期末残高相当額	2	66	69	1年以内	53	1年超	15	合計	69	支払リース料	81	減価償却費相当額	81	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91</td> <td>155</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82</td> <td>135</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	91	155	246	減価償却累計額相当額	82	135	218	期末残高相当額	8	19	27	1年以内	24	1年超	3	合計	27	支払リース料	80	減価償却費相当額	80
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	22	270	293																																																		
減価償却累計額相当額	20	203	224																																																		
期末残高相当額	2	66	69																																																		
1年以内	53																																																				
1年超	15																																																				
合計	69																																																				
支払リース料	81																																																				
減価償却費相当額	81																																																				
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	91	155	246																																																		
減価償却累計額相当額	82	135	218																																																		
期末残高相当額	8	19	27																																																		
1年以内	24																																																				
1年超	3																																																				
合計	27																																																				
支払リース料	80																																																				
減価償却費相当額	80																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	550	3,152	2,602

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	7,676
関連会社株式	612

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	550	3,467	2,917

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,013
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未移換額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,538</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">403</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	133	退職給付引当金	2,102	確定拠出年金未移換額	246	未払費用(賞与)	357	減価償却費	289	一括償却資産	46	未払事業税	19	有価証券評価損	510	その他	696	繰延税金資産小計	4,403	評価性引当額	2,865	繰延税金資産合計	1,538	固定資産圧縮積立金	177	その他有価証券評価差額金	954	繰延ヘッジ損益	2	繰延税金負債合計	1,134	繰延税金資産(負債)の純額	403	流動資産 - 繰延税金資産	756	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	353	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,425</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,465</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う影響</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	74	退職給付引当金	2,525	たな卸資産評価損	539	未払費用(賞与)	675	減価償却費	236	一括償却資産	46	製品保証引当金	82	有価証券評価損	511	その他	1,341	繰延税金資産小計	6,034	評価性引当額	3,609	繰延税金資産合計	2,425	固定資産圧縮積立金	169	その他有価証券評価差額金	778	繰延ヘッジ損益	0	資産除去債務	9	繰延税金負債合計	959	繰延税金資産(負債)の純額	1,465	流動資産 - 繰延税金資産	1,889	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	423	法定実効税率	39.7	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	連結納税制度適用に伴う影響	12.5	評価性引当額	3.0	抱合せ株式消滅差益	37.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8
貸倒引当金	133																																																																																																										
退職給付引当金	2,102																																																																																																										
確定拠出年金未移換額	246																																																																																																										
未払費用(賞与)	357																																																																																																										
減価償却費	289																																																																																																										
一括償却資産	46																																																																																																										
未払事業税	19																																																																																																										
有価証券評価損	510																																																																																																										
その他	696																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,403																																																																																																										
評価性引当額	2,865																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,538																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	177																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	954																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	2																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,134																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	403																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	756																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	353																																																																																																										
貸倒引当金	74																																																																																																										
退職給付引当金	2,525																																																																																																										
たな卸資産評価損	539																																																																																																										
未払費用(賞与)	675																																																																																																										
減価償却費	236																																																																																																										
一括償却資産	46																																																																																																										
製品保証引当金	82																																																																																																										
有価証券評価損	511																																																																																																										
その他	1,341																																																																																																										
繰延税金資産小計	6,034																																																																																																										
評価性引当額	3,609																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,425																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	169																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	778																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																										
資産除去債務	9																																																																																																										
繰延税金負債合計	959																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,465																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,889																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	423																																																																																																										
法定実効税率	39.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	0.4																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																																																										
連結納税制度適用に伴う影響	12.5																																																																																																										
評価性引当額	3.0																																																																																																										
抱合せ株式消滅差益	37.6																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	333円91銭	374円39銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	28円24銭	45円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,765	56,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	50,765	56,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,036	152,034

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,293	6,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,293	6,892
期中平均株式数(千株)	152,039	152,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	449,716	1,506
		(株)静岡銀行	910,660	626
		日産自動車(株)	425,364	313
		(株)横浜銀行	444,215	175
		リョービ(株)	455,051	151
		積水化学工業(株)	224,179	145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,202	132
		大日本印刷(株)	127,525	129
		(株)三條機械製作所	625,625	118
		富士山静岡空港(株)	1,886	94
		その他(30銘柄)	1,834,713	470
		小計	5,550,136	3,865
		計	5,550,136	3,865

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	7	8,000
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	4	4,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	2	2,500
		(株)静岡銀行 譲渡性預金	1	1,000
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	1	1,000
		中央三井信託銀行(株) 譲渡性預金	1	1,000
		小計	16	17,500
		計	16	17,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,308	336	1	24,644	16,054	585	8,589
構築物	3,666	8	1	3,673	2,970	66	703
機械及び装置	24,093	1,212	427	24,878	22,183	818	2,695
車両運搬具	289	1	4	286	279	5	6
工具、器具及び備品	3,532	1,339	141	4,730	4,529	132	200
土地	5,626	251	-	5,877	-	-	5,877
リース資産	89	10	-	100	44	20	55
建設仮勘定	850	451	1,267	34	-	-	34
有形固定資産計	62,456	3,612	1,842	64,226	46,063	1,627	18,163
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	380	40	5	416	276	72	139
その他の無形固定資産	49	35	13	72	18	1	53
無形固定資産計	433	76	18	491	295	73	196
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	沼津本社	869百万円(主に、生産能力増強のための機械設備であります)
土地	沼津本社	238百万円
建設仮勘定	沼津本社	448百万円
	相模工場	3百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	沼津本社	399百万円(主に、廃棄処分等による減少であります)
	相模工場	27百万円(主に、廃棄処分等による減少であります)
建設仮勘定	沼津本社	1,259百万円(固定資産完成に伴う振替高であります)
	相模工場	3百万円(固定資産完成に伴う振替高であります)
	御殿場工場	4百万円(固定資産完成に伴う振替高であります)

(注) 3. 当期増加額には、東芝機械マシナリー(株)との合併による受入額が次のとおり含まれております。

有形固定資産	建物	254百万円
	構築物	4百万円
	機械及び装置	349百万円
	車両運搬具	0百万円
	工具、器具備品	1,229百万円
	土地	13百万円
無形固定資産	ソフトウェア	31百万円

(注) 4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	346	212	270	80	207
製品保証引当金	-	272	64	-	208

(注) 1 . 貸倒引当金の当期増加額には、東芝機械マシナリー(株)との合併による受入額160百万円が含まれております。
 当期減少額のうち、回収によるもの40百万円及び洗替による戻入額39百万円であります。

(注) 2 . 製品保証引当金の当期増加額には、東芝機械マシナリー(株)との合併による受入額64百万円が含まれておりま
 す。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1
普通預金	4,698
定期預金	5,500
外貨普通預金	190
別段預金	6
計	10,397
合計	10,404

(b) 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日通商事(株)	1,082
芝浦セムテック(株)	591
ユアサ商事(株)	506
CBC(株)	460
ヤマハ発動機(株)	345
その他	4,304
計	7,291

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	574
5月	2,595
6月	2,540
7月	585
8月	952
9月以降	42
計	7,291

(c) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA	2,607
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	1,577
東芝産業機器システム(株)	834
富士フイルム(株)	814
伊藤忠マシンテクノス(株)	677
その他	17,029
計	23,540

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
11,093	71,393	58,945	23,540	71%	89日

(注) 合併に伴う売掛金承継額は当期発生額に含んでおります。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	461
射出成形機	251
ダイカストマシン	152
ナノ加工システム	107
材料加工品	20
その他	5
計	998

(e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
地金	26
補助材料	7
計	33

(f) 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	4,554
押出成形機	3,183
射出成形機	2,864
ダイカストマシン	2,318
ナノ加工システム	751
その他	853
計	14,526

(g) 未収入金

品名	金額(百万円)
棚卸資産売却債権	3,412
立替金	1,343
連結子法人個別帰属額	739
その他	603
計	6,097

流動負債

(a) 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ファナック(株)	213
(株)コヤマ	186
(株)芹澤工業	185
八千代産業(株)	151
(株)横山製作所	145
その他	1,775
計	2,656

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	661
5月	632
6月	599
7月	611
8月	151
計	2,656

(b) 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	13,271
東栄電機(株)	829
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.	781
(株)芹澤工業	165
平田機工(株)	157
その他	7,126
計	22,331

(c) 短期借入金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,750
(株)三井住友銀行	2,750
中央三井信託銀行(株)	1,765
(株)横浜銀行	970

取引先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	905
その他	1,650
計	10,790

固定負債

(a) 長期借入金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,260
(株)三井住友銀行	1,260
中央三井信託銀行(株)	900
(株)横浜銀行	630
(株)三菱東京UFJ銀行	630
その他	2,120
計	6,800

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,350
会計基準変更時差異の未処理額	1,721
未認識数理計算上の差異	273
計	6,356

(3) 【その他】

被合併会社である東芝機械マシナリー株式会社の財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

		第36期
		(平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,807
受取手形		1,919
売掛金		18,949
製品		747
仕掛品		4,916
前渡金		0
前払費用		28
繰延税金資産		317
未収入金		29
未収消費税等		6
その他		65
貸倒引当金		86
流動資産合計		18,702
固定資産		
有形固定資産		
建物		278
減価償却累計額		209
建物(純額)		69
機械及び装置		366
減価償却累計額		277
機械及び装置(純額)		88
車両運搬具		3
減価償却累計額		3
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		1,239

第36期	
(平成22年3月31日)	
減価償却累計額	1,155
工具、器具及び備品(純額)	84
土地	13
有形固定資産合計	255
無形固定資産	
ソフトウェア	21
その他	12
無形固定資産合計	33
投資その他の資産	
関係会社株式	779
繰延税金資産	211
その他	55
投資その他の資産合計	1,046
固定資産合計	1,335
資産合計	20,038

(単位：百万円)

		第36期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形		1 197
買掛金		1 5,741
未払金		1 168
未払法人税等		90
未払費用		1 1,864
前受金		1,239
預り金		20
製品保証引当金		73
その他		7
流動負債合計		9,403
固定負債		
退職給付引当金		1,432
役員退職慰労引当金		28
固定負債合計		1,460
負債合計		10,863
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,117
利益剰余金		
利益準備金		559
その他利益剰余金		
別途積立金		783
繰越利益剰余金		4,714
利益剰余金合計		6,057
株主資本合計		9,174
純資産合計		9,174
負債純資産合計		20,038

損益計算書

(単位：百万円)

		第36期
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		5,267,744
売上原価		
製品期首棚卸高	800	
当期製品製造原価	4,519,431	
他勘定受入高	254	
合計	20,286	
製品期末棚卸高	747	
製品売上原価	1,19,539	
売上総利益	7,205	
販売費及び一般管理費	3,454,488	
営業利益	2,716	
営業外収益		
受取利息	0	
その他	20	
営業外収益合計	20	
営業外費用		
支払利息	0	
手形売却損	4	
為替差損	237	
退職給付会計移行時差異	53	
商標使用料	49	
その他	64	
営業外費用合計	409	
経常利益	2,328	
特別損失		
固定資産処分損	66	
特別損失合計	6	
税引前当期純利益	2,321	
法人税、住民税及び事業税	1,114	
法人税等調整額	111	
法人税等合計	1,225	
当期純利益	1,096	

製造原価明細書

		第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,697	69.7
(外注部品費)		(4,676)	(27.9)
労務費		1,279	7.6
経費		3,816	22.7
(外注加工費)		(1,952)	(11.6)
(減価償却費)		(103)	(0.6)
当期総製造費用		16,793	100.0
他勘定より振替高	1	1,640	
期首仕掛品たな卸高		6,237	
合計		24,671	
期末仕掛品たな卸高		4,916	
他勘定へ振替高	2	323	
当期製品製造原価		19,431	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額については、売上原価に計上しております。

(第36期)

1. 他勘定より振替高の内訳		
預託品		20百万円
その他		1,620
		1,640
2. 他勘定へ振替高の内訳		
研究開発費		299
その他		23
		323

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,117
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,117
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	462
当期変動額	
剰余金の配当	96
当期変動額合計	96
当期末残高	559
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	783
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	783
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,680
当期変動額	
剰余金の配当	1,062
当期純利益	1,096
当期変動額合計	33
当期末残高	4,714
利益剰余金合計	
前期末残高	5,927
当期変動額	
剰余金の配当	966
当期純利益	1,096
当期変動額合計	130
当期末残高	6,057
株主資本合計	
前期末残高	9,044
当期変動額	
剰余金の配当	966
当期純利益	1,096
当期変動額合計	130
当期末残高	9,174
純資産合計	
前期末残高	9,044
当期変動額	
剰余金の配当	966
当期純利益	1,096
当期変動額合計	130
当期末残高	9,174

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第36期

(自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,321
減価償却費	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
製品保証引当金の増減額(は減少)	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
手形売却損	4
有形固定資産売却損益及び除却損(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	3,364
たな卸資産の増減額(は増加)	1,374
仕入債務の増減額(は減少)	3,680
前受金の増減額(は減少)	665
未払費用の増減額(は減少)	339
預り金の増減額(は減少)	6
未払金の増減額(は減少)	14
長期未払金の増減額(は減少)	143
その他	58
小計	3,319
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	0
手形売却損	4
法人税等の支払額	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	46
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	966
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961
現金及び現金同等物期首残高	846
現金及び現金同等物の期末残高	1,807

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準(工事の進捗率は原価比例法)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する項目	資産	
区分掲記されたもの以外で	売掛金	130百万円
各科目に含まれている関係		
会社に対するものは次のと	負債	
おりであります。	支払手形	0百万円
	買掛金	5,027百万円
	未払金	148百万円
	未払費用	979百万円

(損益計算書関係)

1. 棚卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	11百万円
2. 他勘定より受入高の内訳		
製品		54百万円

3. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費70%、一般管理費30%であります。

販売手数料	376百万円
荷造運賃諸掛費	724百万円
給与手当	1,176百万円
退職給付費用	107百万円
法定福利費	165百万円
減価償却費	36百万円
賃借料	183百万円
研究開発費	129百万円
外注費	187百万円
貸倒引当金繰入額	62百万円

4. 研究開発費	一般管理費	129百万円
	当期製造費用	170百万円
	計	300百万円

5. 関係会社取引の内訳	売上高	521百万円
	仕入高	13,290百万円
	販売費及び一般管理費	0百万円

6. 特別損失の内訳	建物	1百万円
固定資産処分損	機械及び装置	0百万円
	工具・器具備品	4百万円
	計	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,234,000	-	-	6,234,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
H21.6.23 定時株主総会	普通株式	667	107	H21.3.31	H21.6.23
H21.11.30 取締役会	普通株式	299	48	H21.9.30	H21.11.30

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (百面円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
H22.6.24 定時株主総会	普通株式	249	40	H22.3.31	H22.6.24

(キャッシュ・フロー計算書関係)

百万円

現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されてる科目の 金額との関係	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	1,807 1,807
--	-----------------------	----------------

(リース取引関係)

第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	車両及び運 搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	74	66	141
減価償却累計額 相当額	63	61	124
期末残高相当額	11	5	17
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内	14		
1年超	2		
合計	17		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定し ております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料	22		
減価償却費相当額	22		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。資金調達については親会社からの借入によっております。

デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,807	1,807	-
(2)受取手形	1,919	1,919	-
(3)売掛金	8,949	8,949	-
(4)支払手形	(197)	(197)	-
(5)買掛金	(5,741)	(5,741)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	779

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	1,805	-	-	-
受取手形	1,919	-	-	-
売掛金	8,938	11	-	-
合計	12,663	11	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第36期(平成22年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円) 第36期 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,181
ロ. 年金資産	378
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,803
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	269
ホ. 未認識数理計算上の差異	102
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,432
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,432

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円) 第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	85
ロ. 利息費用	40
ハ. 期待運用収益	4
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	53
ホ. 数理計算上の差異の処理額	41
ヘ. 過去勤務債務の処理額	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	216
チ. その他	24
計 (ト+チ)	241

(注) 「チ. その他」は、確定拠出企業型年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第36期 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間限定基準
ロ. 割引率 (期首時点において適用した割引率)	2.0% (2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理している。)	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第36期
(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
貸倒引当金	31
退職給付引当金	569
確定拠出年金未移換額	58
役員退職慰労引当金	11
たな卸資産評価損	125
未払費用(賞与)	81
未払費用(その他)	85
製品保証引当金	29
未払事業税等	23
その他	121
繰延税金資産小計	1,138
評価性引当額	608
繰延税金資産合計	529

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	317
固定資産 繰延税金資産	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.7
(調整)	
評価性引当額増減	15.6
交際費等永久に損金不算入の項目	0.3
住民税均等割	0.2
その他	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8

(企業結合等関係)

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(関連当事者情報)

第36期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東芝機械㈱	静岡県 沼津市	12,484	生産用機械器具等の製造販売等	(被所有) 直接 100.0	当社製品の一部購入及び当社へ部品の納入	部品の購入	13,290	買掛金	5,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 部品等の購入につきましては、複数社から見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東芝機械㈱ (東京証券取引所に上場)

(持分法損益等)

百万円

関連会社に対する投資の金額	779
持分法を適用した場合の投資の金額	661
持分法を適用した場合の投資損失の金額	68

(1 株当たり情報)

第36期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,471円72銭
1 株当たり当期純利益	175円87銭
なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第36期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
純資産の部の合計額 (百万円)	9,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,174
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,234

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

第36期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
当期純利益 (百万円)	1,096
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,096
期中平均株式数 (千株)	6,234

(重要な後発事象)

第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社は、平成22年5月13日にカナダ支店の取引先であるA&D Precision Limitedより当社及び当社従業員に対し、納入機の加工精度が満たされていないとして「契約違反、虚偽の説明、商的・経済的契約関係の妨害」などを理由に4百万カナダドルの損害賠償請求がオンタリオ上級裁判所に提訴されております。当社は、この訴状への反論を行って、当社の正当性を主張してまいります。

(注)平成22年9月10日に訴状は取り下げとなりました。

2. 当社は、平成22年10月1日付で東芝機械株式会社と合併しました。

詳細は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(有価証券明細表)

該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	284	7	13	278	209	6	69
機械及び装置	570	4	208	366	277	31	88
車両及び運搬具	3	-	-	3	3	0	0
工具・器具及び備品	1,379	52	192	1,239	1,155	91	84
土地	13	-	-	13	-	-	13
有形固定資産計	2,251	64	414	1,901	1,645	129	255
無形固定資産							
ソフトウェア	66	0	-	66	45	10	21
その他の無形固定資産	14	-	-	14	2	0	12
無形固定資産計	80	-	-	81	47	11	33
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	御殿場工場	7百万円(主に、生産能力増強のための建物であります)
機械及び装置	御殿場工場	2百万円(主に、生産能力増強のための機械設備であります)
工具器具備品	御殿場工場	47百万円(主に、生産能力増強のための工具器具備品であります)

(注)2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	沼津本社	5百万円(主に、廃棄処分等による減少であります)
	沼津本社	4百万円(主に、廃棄処分等による減少であります)

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	86	36	24	86
製品保証引当金	83	73	83	-	73
役員退職慰労引当金	32	5	9	-	28

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日関東財務局長に提出

企業等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月10日関東財務局長に提出

企業等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月23日関東財務局長に提出

平成22年7月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年11月25日関東財務局長に提出

平成22年7月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝機械株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝機械株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

東芝機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械マシナリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械マシナリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で東芝機械株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。